

新型コロナウイルス感染症対応  
地方創生臨時交付金活用事業  
令和2年度

見える化資料



令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業効果検証

実施計画 No	事業名	担当課	ページ
1	防災備蓄品整備（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	総務課防災生活係	1
2	庁舎等感染予防対策（新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業）	総務課総務係 健康推進課健康推進係	3
3	職員人件費（一般管理費分）	総務課総務係	4
4	江差町新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	産業振興課商工係	5
5	情報周知・発信強化（新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業）	まちづくり推進課広報統計係	6
6	事業継続支援緊急給付（新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業）	産業振興課商工係	11
7	漁業者経営維持化安定対策（新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業）	産業振興課水産係	13
8	生産者等応援消費拡大（新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業）	産業振興課商工係	14
9	職員一時退避場所環境整備（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	まちづくり推進課広報統計係	16
10	町立図書館蔵書消毒機導入(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	社会教育課図書係	17
11	検診等感染予防対策（新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業）	健康推進課健康推進係	19
12	感染予防必要物品支援事業（障害者対策用）（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	町民福祉課福祉子育て係	20
13	水堀学童保育所運営費補助事業（運営費補助）（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	町民福祉課福祉子育て係	21
14	ひとり親世帯支援金給付（児童扶養手当受給者）（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	町民福祉課福祉子育て係	22
15	障害者世帯支援金給付事業（特別児童扶養手当受給者）（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	町民福祉課福祉子育て係	23
16	テレビ会議システム整備（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	まちづくり推進課まちづくり推進係	24
17	健康づくりとICTひとづくり推進（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	まちづくり推進課まちづくり推進係	25
18	困りごと支援相談員配置（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	まちづくり推進課まちづくり推進係	29

実施計画 No	事業名	担当課	ページ
19	役場保健センター換気空調設備更新（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	財政課住宅管財係	31
20	役場窓口記載所整備（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	町民福祉課住民おもてなし係	33
21	福祉有償運送事業者給付金給付（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	高齢あんしん課高齢者支援係	35
22	高齢者支援へのICT推進（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	高齢あんしん課地域包括支援係	36
23	学童保育所整備（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	町民福祉課福祉子育て係	37
24	保育所等冷暖房機器設置（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	町民福祉課福祉子育て係	38
25	療術業事業所給付金給付（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	健康推進課健康推進係	39
26	“花曜日”フラワーキャンペーン（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	産業振興課農務係	40
27	「新生活様式」対応支援助成（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	産業振興課商工係	41
28	地域経済活性化支援補助（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	産業振興課商工係	45
29	姥神祭キャンペーン（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	追分観光課観光係	46
30	「江差割」宿泊キャンペーン（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	追分観光課観光係	47
31	「かもめ島」活用観光振興（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	追分観光課観光係	48
32	江差追分「ギズナ」プロジェクト（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	追分観光課江差追分係	49
33	えさしマリンビーチ運営（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	財政課住宅管財係	53
34	江差町住宅リフォームプレミアム商品券発行事業補助（追加販売）（新型コロナウイルス交付金）	建設水道課都市計画係	55
35	行政組合分担金（救急搬送活動等支援）（新型コロナウイルス地方創生臨時交付金事業）	総務課防災生活係	57
36	防災備蓄品整備（防災活動支援）（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	総務課防災生活係	60
37	・小学校教室等網戸設置（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業） ・中学校教室等網戸設置（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	学校教育課総務係	61
38	“エエ町江差”みんなの商品券事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	産業振興課商工係	63

実施計画 No	事業名	担当課	ページ
39	一般廃棄物収集運搬事業者給付金給付（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	総務課防災生活係	65
40	修学旅行貸切バス追加借上支援（新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業）	学校教育課学校教育係	66
41	漁協経営継続緊急支援対策（新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業）	産業振興課水産係	67
42	追分会館換気設備改修（新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業）	追分観光課江差追分係	68
43	老人福祉センター換気設備改修（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	高齢あんしん課高齢者支援係	69
44	在宅型総合福祉施設「まるやま」換気設備改修(新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金)	高齢あんしん課地域包括支援係	70
45	インフルエンザ予防接種支援（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	健康推進課国保医療係	71
46	・小学校トイレ洋式化改修（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業） ・江差北中学校トイレ洋式化改修（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業） ・文化会館トイレ洋式化改修(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	学校教育課総務係 社会教育課社会教育係	72
47	町営レストラン感染拡大防止対策（新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業）	追分観光課観光係	73
48	・学校遠隔学習機能強化（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業） ・遠隔学習機能強化（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	学校教育課学校教育係	74
49	学校再開感染症対策・学習保障等支援（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	学校教育課学校教育係	75
51	新型コロナウイルス感染症防止対策(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	学校教育課学校教育係	77
52	新生児特別定額給付金給付事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	町民福祉課福祉子育て係	78
54	農業経営次期作支援給付事業	産業振興課農務係	79
56	キャッシュレス決済導入支援	まちづくり推進課まちづくり推進係	80
59	介護施設等新規入所者PCR検査事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	高齢あんしん課高齢者支援係	81
60	漁業者経営維持化安定対策（新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業）	産業振興課水産係	82
61	港湾事業特別会計繰出金（港湾センター使用料減免）	財政課住宅管財係	83

実施計画 No	事業名	担当課	ページ
62	飲食店等経営維持特別給付金事業（新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策事業）	産業振興課商工係	84
63	保育所運営備品整備（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	町民福祉課福祉子育て係	85
64	高度無線環境整備推進	総務課防災生活係	87
65	・児童学校給食費負担（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業） ・生徒学校給食費負担（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	学校教育課学校教育係	88
66	新型コロナウイルス感染症防止対策(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	学校教育課学校教育係	89
67	学校感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	学校教育課学校教育係	90

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	1	担当課	総務課防災生活係		
事業名	防災備蓄品整備(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	3,062,397	事業期間	R2.4.1	～	R2.10.7
対象	-				

目的

避難所開設に係るウイルス感染防止・除去・消毒対策

事業実施状況

- 消毒用噴霧器購入 19,400円/台×5台+消費税=106,700円
- 防護服、フェイスシールド購入 253,000円/一式
- パーテーション購入 25個 1,154,997円
- 消毒用エタノール(200L(5L/缶×40缶))  
4,750円/缶×40缶+消費税=209,000円
- マスク@60円/枚×2,000枚+消費税=132,000円
- マスク@32円/枚×30,000枚+消費税=1,056,000円
- 足踏み式消毒ポンプスタンド購入 13,800円×5台+消費税=75,900円
- 手指消毒液用容器購入 3,400円×20個+消費税=74,800円

事業の評価・効果検証

避難所における感染症拡大防止資機材を備蓄したことで、避難者間の距離の確保・飛沫防止、消毒作業等が可能となり、感染症対策を施した避難所運営が可能となった。

事業No	1	事業名	防災備蓄品整備(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)
------	---	-----	------------------------------------

●パーティション



●手指消毒液用容器



●足踏み式消毒ポンプスタンド



●消毒用エタノール



●消毒用噴霧器



●マスク



●フェイスシールド



●防護服





新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	2	担当課	・総務課総務係 ・健康推進課健康推進係			
事業名	庁舎等感染予防対策(新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業)					
実績額	1,039,220	事業期間	R2.4.1	～	R3.3.31	
対象	役場庁舎					

目的

安心して庁舎を利用するために職員及び来庁者への感染予防対策

事業実施状況

●庁舎内感染予防 需用費 248,536円

- ・ぞうきん、ゴミ袋等 3,052円
- ・ビニール手袋等一式 11,980円
- ・ハンドソープ等 60,920円
- ・ペーパータオル 17,080円
- ・ポリエチレングローブ50,286円
- ・次亜塩素酸ナトリウム2,200円
- ・アクリル板等 103,018円

●職員感染予防 需用費 790,684円

- ・プラスチックグローブ 39,600円
- ・シューズカバー 4,180円
- ・ヘッドキャップ 800円
- ・無気孔ゴーグル 110,000円
- ・サージカルマスク 88,000円
- ・マスク 132,000円
- ・フェイスシールド 35,000円
- ・アルコール 243,100円
- ・ポリエチレングローブ等 138,004円

事業の評価・効果検証

感染予防のための消毒液や飛沫防止のためのアクリル板等を整備したことで、新型コロナウイルス感染拡大の中でも、行政サービスを滞りなく提供することができた

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	3	担当課	総務課総務係			
事業名	職員人件費(一般管理費分)					
実績額	1,338,054	事業期間	R2.5.7	～	R3.2.10	
対象	-					

目的

新型コロナウイルス感染症対応のための常勤職員の時間外手当等

- 特別給付金申請書発送作業
- 特別給付金申請書受理に伴うデータ入力作業ほか

事業実施状況

- 一般職18人×平均単価2,500円×30時間=1,350千円
- 管理職6人×平均単価25,000円=150千円

事業の評価・効果検証

- ①給付対象世帯数4,262世帯に対し、給付済み世帯数4,256世帯となり、99.9%の割合で支給することができた。
- ②職員体制を万全にしたことで、町内における新型コロナウイルス感染拡大を最小限に抑えることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	4	担当課	産業振興課商工係			
事業名	江差町新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)					
実績額	13,600,000	事業期間	R2.4.23	～	R2.5.8	
対象	江差町内事業者					

目的

国の緊急事態宣言を受け、北海道の要請に応じて休業やアルコール類の提供を自粛した事業者等に対し協力金を支給。

事業実施状況

- 支給額：1店舗・施設につき20万円（午後7時以降のアルコール提供自粛、宅配・テイクアウトのみの営業については10万円）
- 支給実績：72店舗、13,600千円（200千円×64店舗、100千円×8店舗）

事業の評価・効果検証

北海道からの休業・アルコール提供の時短要請に伴う協力金に上乗せ、横出しをすることで、要請を踏まえた対応を促進するとともに、休業等に伴う飲食店等の経済的な損失について一定の補填がなされた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	5	担当課	まちづくり推進課広報統計係		
事業名	情報周知・発信強化(新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業)				
実績額	2,832,914	事業期間	R2.5.22	～	R3.3.30
対象	江差町民				

目的

地域住民に対し、新型コロナウイルスの情報を迅速に発信すること、また、来庁者に対し感染防止を啓発するための経費。

事業実施状況

●新型コロナウイルス情報周知・発信に係る経費

臨時チラシ配布に係る配布経費

臨時チラシ配布：612回配布 849,526円

広報えさし掲載印刷経費：1枚3.52円×161,150部 567,248円

●来庁者へデジタルサイネージを活用した啓発費用

デジタルサイネージ 275,000円

●無料通話アプリ「LINE」活用した情報発信

・初期導入費用 219,780円 ・システム使用料 12ヶ月分 921,360円

事業の評価・効果検証

①新型コロナ臨時チラシ発行

約4,000世帯に対して広報配布員を活用しポスティング作業により周知。情報収集の手段が限られている高齢者などのインターネット弱者に対して広報紙面も併せて活用しながら情報格差が生じずに地域全体に向けて情報発信を行った。

②江差町公式LINEアカウント開設

令和2年4月27日の開設以降、新規感染者発生情報をはじめ、国や北海道からの緊急情報、生活支援情報など新型コロナ関連情報を95件配信。令和3年3月31日までに全町民の約1割(999人)の新規登録があり、開設時の4月から5月で全登録者数の約4割が登録。利用者数の増加に向けて町ホームページや広報紙を活用して周知を図った。

③インフォメーションディスプレイ設置

複数のコンテンツを自動切換えによって配信することができるため、感染症情報や感染予防対策など各啓発素材を掲示することで庁舎内及び町全体として感染予防に対する意識の統一化が図られた。また、庁舎内で開催される各種会議情報を掲示することで来庁者及び職員間の接触が最低限回避することができ飛沫感染等の予防対策に繋がった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	5	事業名	情報周知・発信強化(新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業)
------	---	-----	--------------------------------------

①新型コロナウイルス感染症情報に係る臨時チラシの発行及び広報紙面での周知  
 広報紙面(全38ページ)

発行号	掲載内容(抜粋)
6月号	新型コロナ臨時交付金事業紹介・特別定額給付金
7月号	新型コロナ国保税減免・海水浴場における感染予防対策 他
8月号	新型コロナ介護保険料減免・救出動時の対応
9月号	新型コロナ各保険料(税)の減免・かもめ島ミニシアター周知 他
10月号	新生児特別定額給付金
11月号	新型コロナ固定資産税減免
12月号	町公式LINEアカウント周知
R3年 1月号	新型コロナ支援制度周知・町公式LINEアカウント周知
R3年 2月号	光回線整備周知・新型コロナ各保険料(税)減免周知

臨時チラシ(全6回)

発行日	掲載内容(抜粋)
5月6日	特別定額給付金 他
5月12日	公共施設等開閉情報 他
5月22日	北海道緊急事態宣言
11月4日	檜山管内新規感染者情報 他
12月12日	感染予防対策周知 他
3月27日	町内新規感染者情報 他



上段は臨時発行したチラシ。全6回発行のうちA3版は5月6日と22日の2回発行。  
 下段は広報紙による掲載記事

事業No	5	事業名	情報周知・発信強化(新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業)
------	---	-----	--------------------------------------

②江差町公式LINEアカウント開設

●管理画面

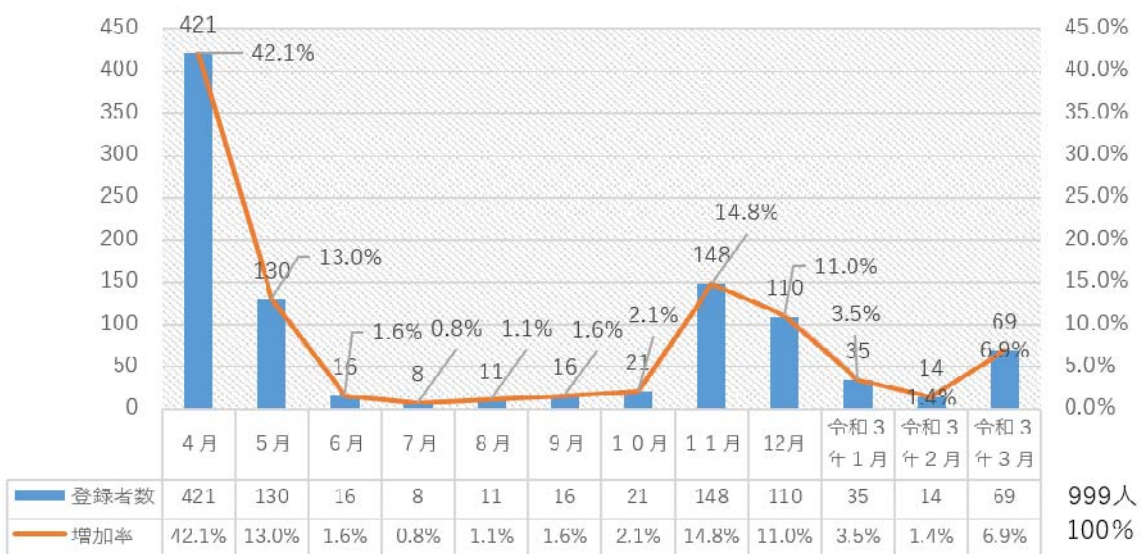
The screenshot shows the Liny account management interface. Key statistics include:

- 有効友だち数 (Active contacts): 1627人 (友だち総数: 1725人)
- ブロック/友だち解除数 (Blocked/Unblocked contacts): 98人 (5.7%) (相手から: 98人, 自分から: 0人)
- 7月のメッセージ送信数 (July message sending count): 11823通
- 現在のプラン (Current plan): プレミアムプラン+無制限

更新情報 (Update information) on the right:

- 7月20日: アップデートの更新情報をご覧ください。
- 7月15日: アップデートの更新情報をご覧ください。
- 7月15日: 【有人チャット】いつも弊社サービスありがとうございます。誠に勝手ながら(金)の期間、サービスは休止とさせていただきます。こちらをクリック。
- 7月8日: アップデートの更新情報をご覧ください。

町公式LINEアカウント登録者数推移  
(令和2年4月27日～令和3年3月31日)



事業No	5	事業名	情報周知・発信強化(新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業)
------	---	-----	--------------------------------------

③インフォメーションディスプレイ(デジタルサイネージ)設置

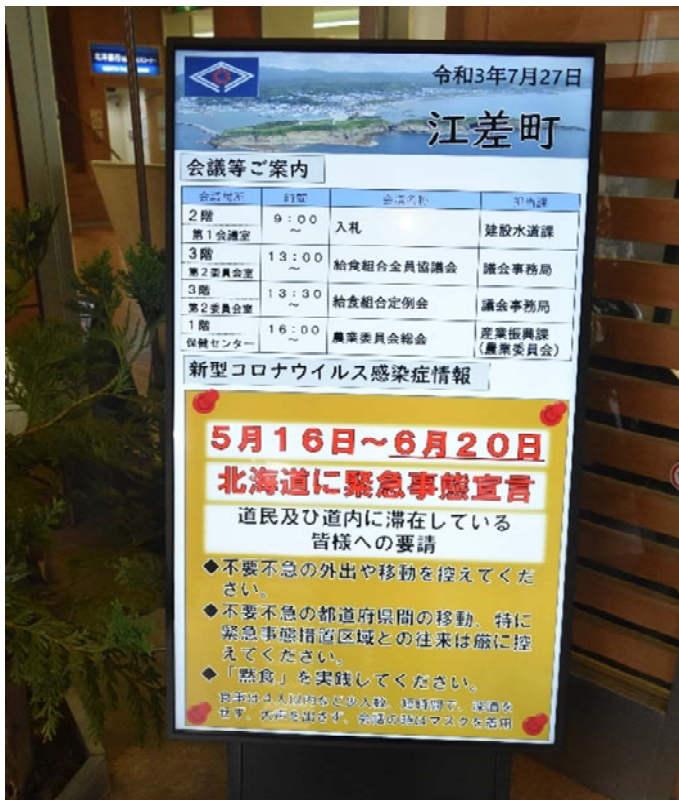
●江差町役場（正面玄関入口）



●江差町文化会館（正面玄関入口）



●本体



主な掲示内容（抜粋）

- (1) 新しい生活様式の実践に係る周知  
 <現在も掲示中>
- (2) 3密防止(3つの密を避けましょう)  
 <現在も掲示中>
- (3) 檜山地域にお住まいの皆さまへ(北海道)  
 <現在も掲示中> ※随時更新
- (4) 道内における緊急事態宣言に関する情報  
 <現在掲示なし>
- (5) 各種イベント情報（軽トラ市等）  
 <現在掲示なし>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	6	担当課	産業振興課商工係		
事業名	事業継続支援緊急給付(新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業)				
実績額	36,000,000	事業期間	R2.6.15	～	R2.12.3
対象	<p>令和2年4月1日において、江差町内において事業活動を行っている中小企業で、以下のいずれにも該当する事業者</p> <p>①対象業種（製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業のうち廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業）を営む事業者</p> <p>②江差町内に事務所又は事業所を有する事業者（ただし、法人（製造業又は運輸業、郵便業を営む事業者を除く）については、江差町内に本店所在地の登記を行っている場合に限る。）</p> <p>③前年（前事業年度）の事業収入が20万円以上の事業者</p> <p>④令和2年3月から9月までの任意に選択した一月の事業収入が前年同月の事業収入と比較して20パーセント以上減少している事業者</p> <p>⑤新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減するための自主的な取組を行っている（行う予定である）事業者</p> <p>⑥給付金の交付を受けた後も江差町内において事業活動を継続する意思がある事業者</p>				

目的

コロナ禍のなか、前向きに事業継続に取り組む町内の中小企業事業者に対し、事業継続の下支えや感染拡大防止対策等、事業全般に広く使える支援金を支給。

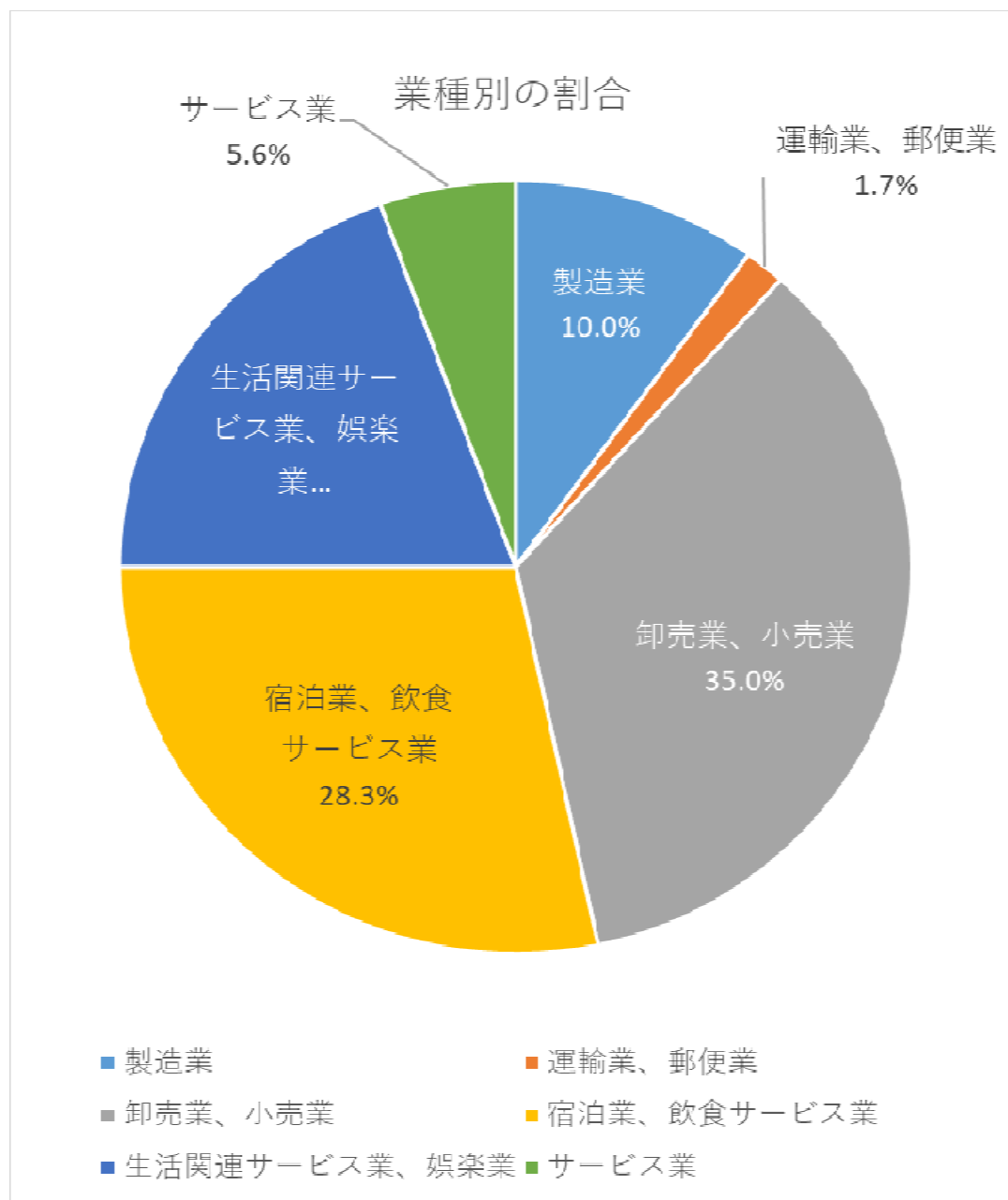
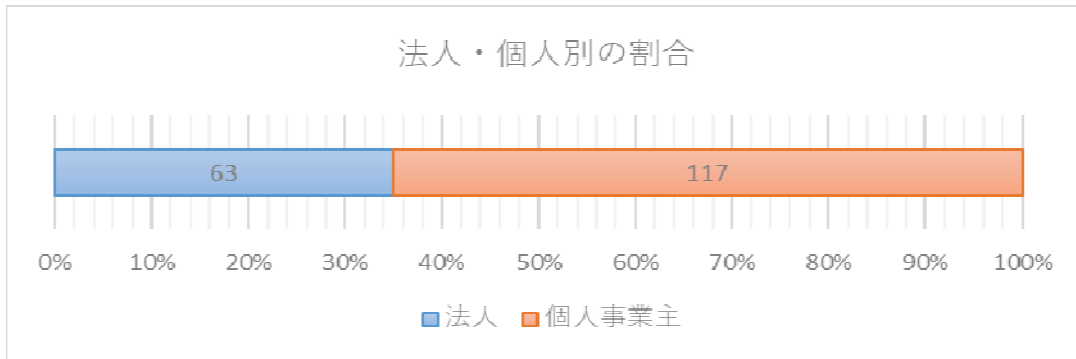
事業実施状況

- 支給額：1事業者あたり20万円
- 支給実績：180事業者、36,000千円

事業の評価・効果検証

- ①町内においてR2年度においてコロナ禍に起因した廃業、倒産はない。
- ②中小・小規模事業者の事業継続に向けた下支え、感染拡大防止対策の推進が図られた。

事業No	6	事業名	事業継続支援緊急給付(新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業)
------	---	-----	---------------------------------------



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	7	担当課	産業振興課水産係		
事業名	漁業者経営維持化安定対策(新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業)				
実績額	9,100,000	事業期間	R2.6.25	～	R2.11.26
対象	ひやま漁協を通じて漁業者へ振込み				

目的

魚価の下落等により収入が減少している漁業者の経営を支えるため、漁業者が負担する組合特別負担金を助成する。

事業実施状況

- 特別負担金（漁業者1当たり）65,000円
  - 漁業者数 延べ140名（5月補正時 70名、9月補正時 70名）
  - 補助先 ひやま漁業協同組合
- 実績額 9,100千円

事業の評価・効果検証

新型コロナウイルス感染症の影響により、水産物の需要の低下、魚価が下落した。この事業を通じて、支援を行ったことにより、漁業者の経営維持が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	8	担当課	産業振興課商工係		
事業名	生産者等応援消費拡大(新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業)				
実績額	2,042,564	事業期間	R3.6.1	～	R3.3.31
対象					

目的

新型コロナ禍の影響を受け流通が停滞しているなか、町内で生産或いは漁獲された生鮮品について、新たな販路の確保や町内で消費するための取組を担うプラットフォームを整備し、生産者等に対する経営支援や地産地消による地域の活性化を図る。

事業実施状況

- ネット販売のための環境整備、直売システムの構築等
  - ・ サイト名称：アンテナショップぷらっと江差 WEBショップ
  - ・ サイト運営：ぷらっと江差（北海道江差観光みらい機構）
  - ・ 補助先：北海道江差観光みらい機構
  - ・ 補助金：800千円
- 消費拡大員の配置、軽トラ市等の地産地消イベント開催
  - ・ 開催状況：江光ビル跡地で3回開催（7/10、8/21、10/2）
  - ・ 販売額：約1,145千円（内訳 農産物632千円、海産物513千円）
  - ・ 人件費：1,196千円（応援消費拡大推進員を6か月雇用）
  - ・ 事務費：46千円

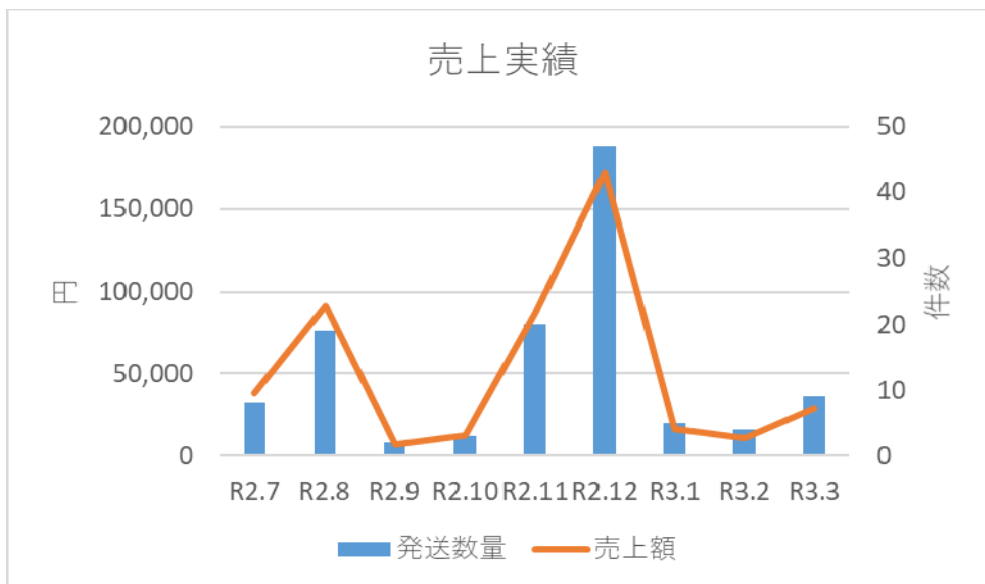
事業の評価・効果検証

- ① ぷらっと江差においてインターネット販売のための環境整備を行うことで、地場の農水産品の販路の拡大を進めた。
- ② 軽トラ市などの取組を通じて、コロナ禍で打撃を受ける生産者の支援を図るとともに、地域の農水産品の地産地消の拡大につなげることができた。

事業No	8	事業名	生産者等応援消費拡大(新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業)
------	---	-----	---------------------------------------

①アンテナショップぷらっと江差 WEBショップ

●WEBサイト 画面



②軽トラ市

●軽トラ市の開催の様子



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	9	担当課	まちづくり推進課広報統計係			
事業名	職員一時退避場所環境整備(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)					
実績額	21,710	事業期間	R2.6.19	～	R3.1.15	
対象	-					

目的

職員（消防職員含む）が発熱者等や新型コロナウイルス感染症と疑われる者と公務で対応した場合の労働安全衛生の観点から町有普通財産を一時退避場所として使用。

事業実施状況

一時居住に伴う光熱水費等の経費  
 水道料5か月15,965円  
 電気料6か月5,745円

事業の評価・効果検証

利用件数：1件2人

江差消防署職員に疑いが発生した際に、一次避難所として活用。感染拡大防止を図れることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	10	担当課	社会教育課図書係		
事業名	町立図書館蔵書消毒機導入(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	1,254,000	事業期間	R2.6.15	～	R2.8.6
対象	-				

目的

-

事業実施状況

図書消毒機の設置に係る経費 1,254千円

1回（所要時間30秒）につき6冊まで除菌可能。

紫外線による除菌と、送風によるほこりなどの除去を同時に行う。

●導入後の図書館利用状況

貸出冊数：10,755冊

利用人数：3,959人

除菌機利用回数：3,368回（R3.3月末）

事業の評価・効果検証

返却本のすべてを除菌しており、手作業での消毒に比べ素早く除菌が終了するため図書の回転に影響が出ず、すぐに貸出へ回すことができた。利用者が自ら使用することも増えており、図書館を利用する上での安心につながった。

事業No	10	事業名	町立図書館蔵書消毒機導入(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)
------	----	-----	---

●図書消毒機（起動前）



●図書消毒機（起動後）





新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	11	担当課	健康推進課健康推進係		
事業名	検診等感染予防対策(新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業)				
実績額	928,246	事業期間	R2.6.24	～	R3.2.2
対象	-				

目的

集団健診による感染拡大の防止を図るとともに訪問実施による新たな相談体制の構築や虐待の早期発見につなげる。

事業実施状況

訪問等で使用する物品（乳児体重計、乳児身長計、体温計、パーテーション、診察台等）

事業の評価・効果検証

感染予防のための消毒や密を避けるために受診者を分散させ、受診者ごとのスペースをパーテーション等により作ることで、コロナ禍でも必要な健診相談及び訪問を安全に実施することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	12	担当課	町民福祉課福祉子育て係		
事業名	感染予防必要物品支援事業(障害者対策用)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	502,608	事業期間	R2.6.25	～	R3.2.24
対象	疾病を持つ障害者等				

目的

重症化のリスクが高い疾病を持つ障害者等は、感染防止対策が必須となることから、医療的ケア児・者へ保清、除菌用品を年度内に3回配布

事業実施状況

対象者27名中26名の方々に支援

- 消毒用アルコール
  - 使い捨てマスク
  - アルコール綿、送付用袋
- 総額 436,018円
- 郵送料 66,590円

事業の評価・効果検証

重症化のリスクが高い在宅の患者26名に対し、感染物品の入手が困難な時期に感染物品の供給を行うことにより、買い物等による感染機会を軽減し、感染予防に努めることが出来た。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	13	担当課	町民福祉課福祉子育て係		
事業名	水堀学童保育所運営費補助事業(運営費補助)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	212,780	事業期間	R2.4.1	～	R3.3.31
対象	学童保育所（民間運営）				

目的

新型コロナウイルス感染対策の臨時休校への対応として、民設民営の学童保育所開設時間拡大に伴う、運営費補助の支援。

事業実施状況

- 指導員等人件費分（106,000円）
  - 4月 44,800円
  - 5月 61,200円
- 利用休止による減収分（106,780円）
  - 4月 48,400円（13名）
  - 5月 58,380円（12名）

事業の評価・効果検証

臨時休校による学童開設時間拡大に伴う支援員の人件費相当分の補填及び利用者欠席に伴う利用料の減収分を補填したことにより、安定した運営が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	14	担当課	町民福祉課福祉子育て係		
事業名	ひとり親世帯支援金給付(児童扶養手当受給者)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時臨時交付金事業)				
実績額	990,450	事業期間	R2.7.1	～	R2.9.11
対象	ひとり親世帯				

目的

児童の臨時休校に伴う、子の監護による仕事の休業や、家計負担が増えることへの支援として、ひとり親世帯（児童扶養手当受給者）に対し、江差町独自で上乘せし、給付支援を行う。

事業実施状況

対象者97名×10千円  
 事業費 970,000円  
 事務費 20,450円（郵便料、振込手数料等）

事業の評価・効果検証

児童扶養手当受給世帯の児童1人あたり1万円を給付。  
 対象となった世帯の申請率は100%であったことから、目的にあったひとり親世帯への支援が出来た。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	15	担当課	町民福祉課福祉子育て係		
事業名	障害者世帯支援金給付事業(特別児童扶養手当受給者)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	404,913	事業期間	R2.7.1	～	R2.8.18
対象	障害者の子を持つ世帯				

目的

障害者の子をもつ世帯は、感染リスクが大きく予防対策防止が必須となる。マスクや消毒液などの物品高騰に伴う負担軽減を図るため、障害者世帯（特別児童扶養手当受給者）に対し、江差町独自で上乘せし、給付支援を行う。

事業実施状況

対象者20名×20千円  
 事業費 400,000円  
 事務費 4,913円（郵便料、振込手数料）

事業の評価・効果検証

対象者20名から申請があり、1人あたり20,000円を支給することにより、感染予防部物品の高騰による経済的負担の軽減を図ることが出来た。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	16	担当課	まちづくり推進課まちづくり推進係			
事業名	テレビ会議システム整備(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)					
実績額	587,400	事業期間	R2.5.29	～	R3.3.31	
対象	-					

目的

3密を避ける生活や感染経路が不明な新規患者の多い都市との不要不急の往来自粛に伴う多様な働き方に対応するため、庁内各課で行う関係機関、企業等との打合せ・説明会等に活用するテレビ会議（web会議）システムを整備する。

事業実施状況

新型コロナウイルス感染症の感染予防対策による、会議・打合せ等のWEB開催の推進に伴い、タブレットPC5台、WEB会議システム備品一式、液晶テレビを購入し、各課にて出席するWEB会議・打ち合わせに対応。【令和2年度使用実績：133件】

●使用料及び賃借料 587千円（10か月間）

【内訳】

- ・PC 5台 418千円
- ・WEB会議セット 26千円
- ・40型4K液晶テレビ 90千円
- ・消費税 53千円

事業の評価・効果検証

コロナ禍における各会議・打ち合わせをテレビ会議システム用いることで、感染拡大地域との往来が減少し新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減につながった

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	17	担当課	まちづくり推進課まちづくり推進係		
事業名	健康づくりとICTひとつづくり推進(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)				
実績額	2,871,456	事業期間	R2.9.18	～	R3.3.22
対象	町民				

目的

外出自粛の影響を踏まえた健康づくりを推進するため、ウォーキングアプリを活用し、歩数計や無料健康相談により健康管理を支援するとともに、住民の健康志向を高める。

事業実施状況

下記、事業実施に伴う委託料：1,243千円

- ①スマホ教室 事業費：165千円
- ②大人女性のためのエイジングケアセミナー 事業費：168千円
- ③健康づくり拠点整備事業 事業費：1,296千円

各事業の詳細について、次ページ以降のとおり

事業の評価・効果検証

①スマホ教室

スマホの利便性や操作方法を学べる機会を設け、キャッシュレス決済（現金への接触機会の減少及びレジの待ち時間緩和）や非対面型のコミュニケーションを推進するうえでのICT知識の土台を形成することができた。

②大人女性のためのエイジングケアセミナー

コロナ禍における屋内運動施設の利用制限に伴い、屋外で一人でもできるノルディックウォーキングの体験会を実施し、町民の健康づくりに寄与することができた。

③健康づくり拠点整備

体力測定器機等を整備し、コロナ禍で健康づくり活動の実施が難しいなかでも、トレーニング方法や栄養指導のレクチャーを受けることで、利用者の健康状態に合った健康づくりにつなげることができた。

事業No	17	事業名	健康づくりとICTひとつづくり推進(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
------	----	-----	--

①スマホ教室

・事業概要：講師を招聘し参加者が持参したスマートフォンを使用して、「アプリのダウンロード方法の講座」「LINEアプリを使用したビデオ通話の講座」などの操作方法のレクチャーを実施。

・開催日時等

(1)日時：10月16日	2回開催	場所：江差町役場	第2委員会室	参加人数：24名
(2)日時：11月15日	2回開催	場所：江差町役場	集団指導室	参加人数：12名
(3)日時：2月24日	(オンライン)	場所：旧朝日小学校		参加人数：11名
(4)日時：3月17日	(オンライン)	場所：江差町役場	集団指導室	参加人数：6名

●スマホ教室の様子





事業No	17	事業名	健康づくりとICTひとつづくり推進(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
------	----	-----	--

②大人女性のためのエイジングケアセミナー

- ・ 事業概要：講師を招聘して、ノルディックウォーキング体験、栄養講話、美容講話を開催。  
また、体組成計や肌水分量測定器を使用した、カラダ年齢チェックに伴い、講師との栄養・美容に関する個別相談会の実施。
- ・ 開催日時：令和2年10月10日
- ・ 開催場所：江差町保健センター、かもめ島周辺
- ・ 参加人数：19名

●ノルディックウォーキング体験の様子



●栄養講話、美容講話の様子



事業No	17	事業名	健康づくりとICTひとつづくり推進(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
------	----	-----	--

③健康づくり拠点整備事業

・ 事業概要：在宅型総合福祉施設まるやま内トレーニングコーナーに運動機能分析装置や体組成計等の測定器機の導入及び通信環境（Wi-Fi）を整備。併せて、フィットネス講座と栄養相談会を開催した。

・ 開催日時等

(1)日時：11月6日 2回開催 参加人数：14名

(2)日時：1月20日 2回開催 参加人数：7名

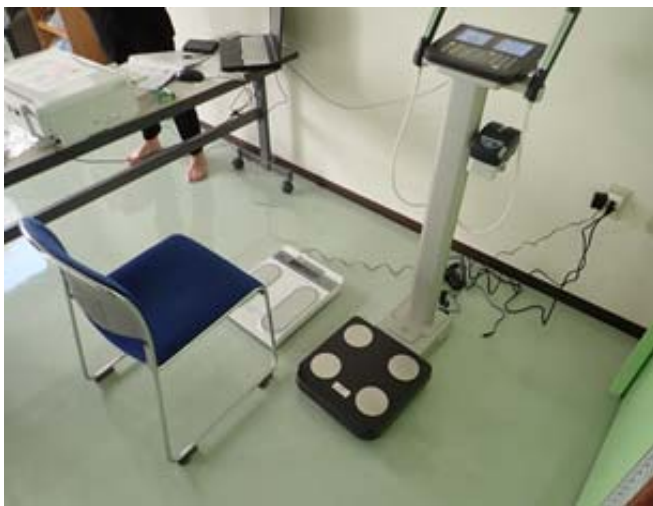
(3)日時：2月25日（オンライン） 参加人数：9名

(4)日時：3月3日（オンライン） 参加人数：5名

(5)日時：3月19日（オンライン） 参加人数：5名

・ 開催場所：在宅型総合福祉施設まるやま内トレーニングコーナー

●機器一式



●栄養相談会の様子



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	18	担当課	まちづくり推進課まちづくり推進係		
事業名	困りごと支援相談員配置(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	1,834,999	事業期間	R2.6.1	～	R3.3.31
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・江差町内の事業者</li> <li>・江差町民</li> </ul>				

目的

町はもとより、国や道、金融機関などは新型コロナウイルス関連支援策は多岐にわたる。地域住民がそれぞれの状況に応じて制度を活用できるように、相談員を配置し、相談窓口を開設する。

期間 6月1日から9か月間

事業実施状況

町民・事業者からの電話、来庁による相談対応、および、相談員からの架電、戸別訪問による聴き取り調査などの方法を用いて、各種支援制度の情報提供、申請指導、書類作成補助、オンライン申請補助などの支援を実施した。

●設置期間：令和2年6月1日～令和3年3月31日

●経費内訳

- ・給料 1,506,000円 ・手当 85,511円 ・共済費 188,884円
- ・消耗品 2,288円 ・使用料及び賃借料 52,316円

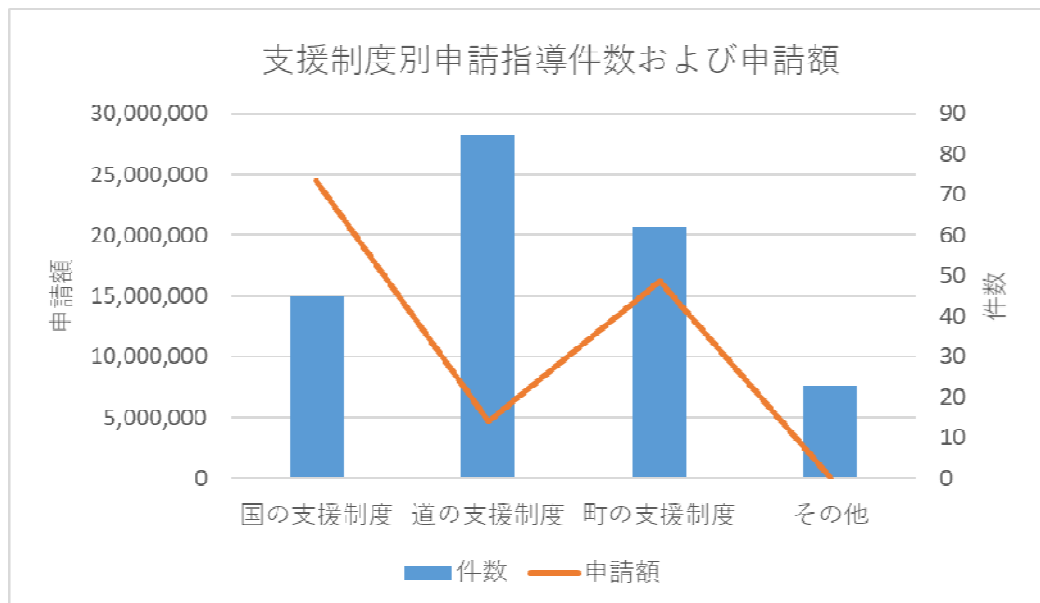
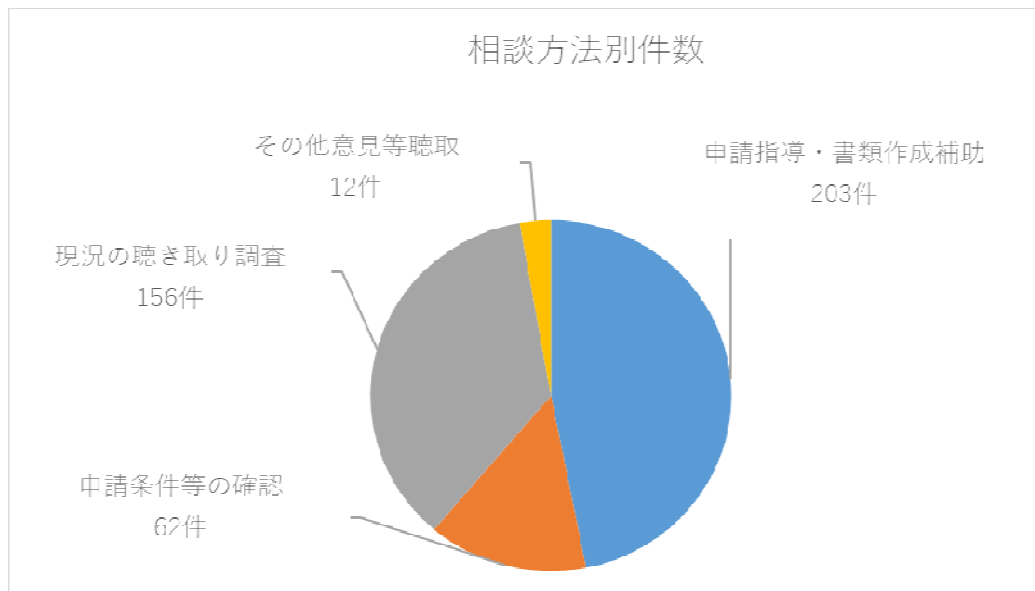
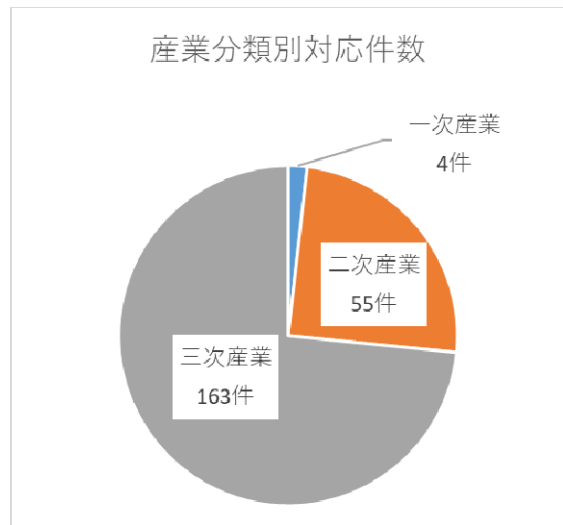
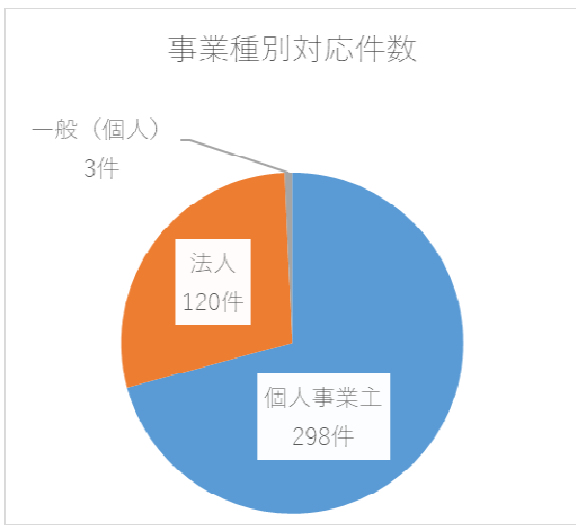
事業の評価・効果検証

町民・事業者からの電話、来庁による相談対応および、相談員からの架電、戸別訪問による聴き取り調査などの方法を用いて、各種支援制度の情報提供、申請指導・補助などの支援を実施した。

主に中小規模事業者に対し支援制度の周知が図られ支援金・給付金等制度の活用が促進された。

- ・相談事業者数：222事業者
- ・相談件数：342件
- ・申請指導件数：215件
- ・給付金等申請額：45,410,910円

事業No	18	事業名	困りごと支援相談員配置(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)
------	----	-----	--



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	19	担当課	財政課住宅管財係		
事業名	役場保健センター換気空調設備更新(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	3,828,000	事業期間	R2.8.26	～	R2.10.28
対象	保健センター（集団指導室・栄養指導室）				

目的

保健センターは、当町において子どもの検診や町民の健康づくり、また有事の際には、避難所の拠点として使用されている施設です。今後も町民が安心して施設を利用するにあたり、新型コロナウイルス感染予防対策として、より十分な換気対策が必要と考えられることから、空調設備を設置するものです。

事業実施状況

- 役場保健センター換気空調設備更新工事：3,773,000円
- 冷暖房空調機電気配線等点検口開設工事：55,000円

事業の評価・効果検証

除湿効果の高い壁掛型冷暖房機3台の設置と集団指導室用排風機ファン1台、栄養指導室用給気ファン1台の交換を実施し、効果的な換気対策を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	20	担当課	町民福祉課住民おもてなし係		
事業名	役場窓口記載所整備(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	1,146,776	事業期間	R2.9.1	～	R2.10.13
対象	庁舎受付窓口（住民票や戸籍謄本等を必要とする来庁者）				

目的

新型コロナウイルス感染予防対策として、アクリル板などで仕切りを設置し、非対面方式とする。

事業実施状況

- 消耗品費 78千円
- 工事請負費 990千円
- 備品購入費 79千円

事業の評価・効果検証

仕切りのある非対面式の記載所を設置したことで記入者同士の接触機会が減少し、来庁者の感染防止対策となった。

事業No	20	事業名	役場窓口記載所整備(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)
------	----	-----	--------------------------------------

●記載所整備前



●記載所整備後





新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	21	担当課	高齢あんしん課高齢者支援係		
事業名	福祉有償運送事業者給付金給付(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	300,000	事業期間	R2.7.27	～	R2.8.26
対象	福祉有償運送事業所				

目的

新型コロナウイルス感染症への感染リスクが高いとされる高齢者や身体障がい者などの通院、買物等移送サービスを実施している町内の福祉有償運送事業所に対し、事業継続及び感染予防対策を促進する。

事業実施状況

1事業所あたり 100千円×3事業所

事業の評価・効果検証

町内で福祉有償運送を実施している事業者に給付金を交付。福祉有償運送を実施している車両の消毒等に活用していただき、利用者の安全・安心を確保することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	22	担当課	高齢あんしん課地域包括支援係			
事業名	高齢者支援へのICT推進(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)					
実績額	648,172	事業期間	R2.9.7	～	R3.3.31	
対象	主任ケアマネジャー					

目的

町内の介護サービスにおいて指導的な立場にある主任ケアマネに通信機器を貸与し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、新たな生活様式に対応した介護サービスの体制整備に取り組む。

事業実施状況

- 消耗品費 29千円
- 通信料 221千円
- タブレット 399千円

事業の評価・効果検証

町内居宅介護支援事業所に所属する主任介護支援専門員にiPadの貸与を実施。また、包括的継続的ケアマネジメント事業担当職員もiPadを所持し、新型コロナウイルス蔓延等に左右されず、定期的に主任ケアマネ会を実施することができた。また、遠方にいる家族との情報共有や介護業界のICT推進に対して先行して進めることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	23	担当課	町民福祉課福祉子育て係		
事業名	学童保育所整備(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	1,105,500	事業期間	R2.8.31	～	R3.6.30
対象	学童保育所				

目的

新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、3密対策として学童保育所を整備し、保育環境の充実を図る。

事業実施状況

- 設計委託ほか 1,105,500円
- 工事請負費 12,870千円（令和3年度に繰越）

事業の評価・効果検証

これまで小学校の空き教室1室を約20人で利用していたが、旧幼稚園を改修したことで教室2室と遊戯室を広く利用し、密を避けられる環境となる。

整備工事の工期が翌年度に跨ったため、工事請負費が令和3年度に繰り越しとなった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	24	担当課	町民福祉課福祉子育て係		
事業名	保育所等冷暖房機器設置(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	4,708,000	事業期間	R2.9.3	～	R2.11.24
対象	保育所3園 私立幼稚園1園				

目的

新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、3密対策として冷暖房機を整備し、保育所等の換気対策を図る。

事業実施状況

- 工事請負費 2,618千円（町立3保育園）
- 負担金補助及び交付金 2,090千円（私立認定こども園）

事業の評価・効果検証

各施設でこまめな換気をしているが、補助暖房機能付きのエアコンを設置することにより、特に冬期間の換気後の室温管理がしやすくなった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	25	担当課	健康推進課健康推進係		
事業名	療術業事業所給付金給付(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	600,000	事業期間	R2.8.4	～	R2.8.21
対象	あんま・鍼・灸等の療術業事業所				

目的

直接患者と接して施術を行うあんま・鍼・灸等の療術業事業所に対し、給付金の給付をすることにより、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の促進を図る。

事業実施状況

1施設 100,000円×6施設 = 600,000円

事業の評価・効果検証

療術業事業所の町内全事業所に給付することができ、感染予防を図りながら事業を継続するための一助となった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	26	担当課	産業振興課農務係		
事業名	“花曜日”フラワーキャンペーン(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	553,910	事業期間	R2.8.12	～	R2.12.1
対象	花卉生産者				

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、単価の高い道外市場へ出荷ができないことや自粛要請等で花卉の需要が減り、花卉生産者の所得が減少している。生産者から購入した花を役場等公共施設に飾ることにより、花卉生産者の支援と訪問者への心の安らぎを提供することを目的とする。

事業実施状況

- 花卉購入費用 52,500円×実施回数10回 = 525,000円
- 事務費 28,910円（花瓶等）

事業の評価・効果検証

町内の公共施設等で花卉を展示することにより、新型コロナウイルス感染症により市場価格が下落した花卉についてことにより、町内の公共施設等で展示することで花卉生産者の応援と施設を訪れた方への心の安らぎを提供することともに、町内で生産された花卉のPRを行うことができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	27	担当課	産業振興課商工係		
事業名	「新生活様式」対応支援助成(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	91,742,000	事業期間	R2.8.20	～	R3.2.12
対象	江差町内に事業所を有し、江差町内において事業活動を行っている中小企業者・小規模企業者				

目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、事業活動の継続に向けて、新しい生活様式を取り入れた感染拡大防止対策、快適な顧客空間の創出、新たな営業スタイルの導入等に取り組むために必要な経費を助成し、町内における感染拡大防止の徹底と安心・安全な事業活動の維持確保を図る。

事業実施状況

助成対象事業：専ら顧客の利用に供する空間又は顧客向けのサービスを対象とした次の事業

①新生活様式「顧客空間創造」事業（ハード系事業）

- ・空気清浄機の購入、換気設備の新設等、パーティションの設置等
- ・エアコンの設置、トイレの改修、照明のLED改修

②新生活様式「新しい営業スタイル導入」事業（ソフト系事業）

- ・接触を減らすための備品購入（非接触体温計ほか）等
- ・飛沫・接触感染防止対策消耗品（マスク・消毒液等）の購入

●助成率：100分の77～100分の99（税込みベースで10分の7～10分の9）

●助成実績

- ・交付決定件数：155件（137店舗・事業所、132事業者）
- ・交付決定額：92,592千円（ハード系：86,064千円、ソフト系：6,528千円）
- ・確定額：91,742千円（ハード系：85,247千円、ソフト系：6,495千円）

事業の評価・効果検証

①「新しい生活様式」を取り入れた店舗環境の向上、顧客満足度を高める店舗改修等を支援することにより、今後の事業継続に対する積極的な動機付けが図られた。

②店舗環境の向上を図ることにより、コロナ禍にあっても顧客に対する訴求力を高めることにつながった。

事業No	27	事業名	「新生活様式」対応支援助成(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)
------	----	-----	--

●【助成金を活用した店舗改修事例】※R3.1月広報より

コロナに負けず、商売しています！(助成金を活用した取り組み事例)  
安心・安全で最高のおもてなしを。町内の感染予防対策を紹介！



▲細菌の飛散が多い、和式トイレを洋式化に改修することで快適さも向上しています



▲会食中での飛沫感染を防ぐため、各テーブルへアクリルガードを設置しています

※写真は取り組みの一例です。  
(飲食店業では)



▲室内の抗ウイルス、除菌のため空気清浄機や熱中症防止のためのエアコンを導入しています

(旅館業では)



▲写真は町内美容店の写真です。店内入口に消毒液を設置するなど、工夫して感染予防対策を講じています

(個別事業者でも)



▲接客中の飛沫感染防止のために、大型のアクリルガードを設置しています

(各商店などでは)



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	27	事業名	「新生活様式」対応支援助成(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)
------	----	-----	--

●業種分類別の助成状況

業種分類	店舗・施設数	助成額（千円）		
		ハード系	ソフト系	計
食料品製造業	2	0	208	208
水運業	1	0	176	176
道路旅客運送業	2	0	199	199
飲食料品小売業	15	5,341	824	6,165
機械器具小売業	3	1,442	259	1,701
織物・衣服・身の回り品小売業	3	2,575	147	2,722
その他の小売業	21	10,097	892	10,989
無店舗小売業	3	0	147	147
保険業	1	1,132	0	1,132
不動産賃貸業・管理業（※1）	1	489	0	489
飲食店	44	27,905	1,390	29,295
宿泊業	9	20,991	1,005	21,996
理容・美容業	21	9,223	708	9,931
洗濯業	2	1,836	16	1,852
その他の生活関連サービス業	1	1,495	242	1,737
娯楽業	1	408	1	409
医療業	3	1,061	179	1,240
社会保険・社会福祉・介護事業	1	0	89	89
自動車整備業	3	1,252	13	1,265
	137	85,247	6,495	91,742

※1 テナント（飲食店）のための改修。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	28	担当課	産業振興課商工係			
事業名	地域経済活性化支援補助(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)					
実績額	5,250,000	事業期間	R2.7.31	～	R3.3.18	
対象	江差商工会					

目的

新型コロナウイルスにより地域経済が大きな影響を受けていることを踏まえ、地域消費活性化のための販売促進、経済動向調査分析、感染予防対策等の推進について支援し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の予防と社会経済活動の維持・活性化を図る。

事業実施状況

新型コロナウイルス感染症対応地域経済活性化支援事業補助

●補助先：江差商工会

●補助事業内容：

- ①商店街活性化のための販売促進等イベント支援 3,004千円
- ②地域経済動向調査の実施 1,496千円
- ③新型コロナウイルス感染防止の取組 750千円

事業の評価・効果検証

- ①コロナ禍にあって、景気を下支えることを目的として販売促進のためのイベントの実施を支援。一定の効果はあったと考えられるが、限定的であった。
- ②コロナ禍の事業者の経営状況の把握とウィズコロナ・ポストコロナを見据えた今後の施策の立案に向けた資料整理ができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	29	担当課	追分観光課観光係		
事業名	姥神祭キャンペーン(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	1,741,300	事業期間	R2.7.20	～	R2.9.24
対象	(株)舞台派遣・江差観光コンベンション協会				

目的

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当町の最大のお祭り「姥神大神宮祭渡御祭」が中止になったことにより、お祭りを楽しみにしていた町内外の方々へのコンテンツの提供と落ち込んだ消費の拡大に向けてオリジナルグッズが当たる消費キャンペーンを実施する。

事業実施状況

●動画制作・配信委託 1,254千円

- ・各山車写真スライドショー（13台分）、歴史と祭り風景写真のスライドショー  
再生回数 約10,000回（R3.7.16現在）
- ・太鼓練習アニメーション（13台分）  
帰り山の太鼓のたたき方を練習できるアニメーション映像  
再生回数 約2,700回（R3.7.16現在）

●消費拡大事業委託 488千円

町内で消費額合計5千円以上を1口に応募ができ、抽選でお祭りグッズが当たる。

- ・応募期間：8月3日(月)～21日(金)
- ・応募方法：応募用紙に5000円以上のレシート等を貼付し応募
- ・景 品：希望の山車の紋付きステンレストンブラー
- ・当選者数：100名（抽選による）
- ・応募総数：790件
- ・消費総額：5,298千円（貼付レシート等の合計額）

事業の評価・効果検証

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当町の最大のお祭り「姥神大神宮祭渡御祭」が中止になったことに伴い、祭りを楽しみにしていた町内外の方々へのコンテンツの提供によりアフターコロナに向けた絆の醸成が図られた。（終息後における祭りを通じた来町の継続）また、祭り関係のオリジナルグッズが当たる消費キャンペーンの実施により、町内消費の拡大につなげることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	30	担当課	追分観光課観光係		
事業名	「江差割」宿泊キャンペーン(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	3,400,000	事業期間	R2.7.22	～	R3.3.31
対象	江差観光コンベンション協会				

目的

新型コロナウイルス感染拡大の影響により落ち込んだ旅行需要の早期回復を図るため、町内における宿泊に対して料金の割引を行い、収束後の観光客の増加を目的とする。

事業実施状況

●事業委託～委託費3,400千円

- ・委託先：江差観光コンベンション協会
- ・実施期間：令和2年8月～令和3年3月
- ・対象施設：町内7宿泊施設
- ・支援実績：940泊分
- ・周知方法：全道ラジオスポット、大型書店でのPR活動

事業の評価・効果検証

コロナ禍において巣ごもり需要が高まる中で、本事業の展開により町内宿泊誘客の促進が図られ、経済回復への一助とすることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	31	担当課	追分観光課観光係		
事業名	「かもめ島」活用観光振興(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	4,219,000	事業期間	R2.7.22	～	R2.10.29
対象	江差観光みらい機構、江差観光コンベンション協会				

目的

新型コロナウイルス感染拡大の影響により落ち込んだ経済の早期回復を図るため、町のシンボルである「かもめ島」を活かし、魅力ある観光コンテンツを作ることで、収束後の観光客の増加を目的とする。

事業実施状況

<p>●かもめ島上ミニシアター事業（事業委託～委託費2,219千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先：一般社団法人北海道江差観光みらい機構</li> <li>・事業内容：①かもめ島上での屋外映画鑑賞会の実施 8月29日（土）洋画 140名参加※他2回の企画は雨天中止 ②鑑賞会実施に係備品の整備</li> </ul> <p>●江差の夕陽を日本一へプロジェクト事業（補助事業～補助額2,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先：江差観光コンベンション協会</li> <li>・事業内容：①江差の夕陽フォトコンテスト 町内で撮影された写真が審査対象（誘客） SNS投稿でいいね数が最も多い作品が優勝 応募期間：8月9日～12月31日 応募総数：907点 総いいね！数：192,617回 ②函館市大型書店でのPR事業 夕陽フォトコンテスト及び江差町観光PR 実施期間：10月10日（土）～11日（日） 2日間の店舗入込：約20,000人 ③フォトコンテスト入選作品巡回写真展示会 実施期間：令和3年2月～3月 実施場所：町内4カ所、函館市1カ所</li> </ul>
--

事業の評価・効果検証

当町のシンボルである「かもめ島」を活用した事業を実施し、特に道南圏を中心とした来町機会の拡大によるマイクロツーリズムの促進が図られ、今後におけるリピーターの増加と新型コロナウイルスにより低迷した経済の回復に寄与できた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	32	担当課	追分観光課江差追分係		
事業名	江差追分「キズナ」プロジェクト(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	3,892,242	事業期間	R2.7.21	～	R3.3.31
対象	江差追分会				

目的

新型コロナウイルスに対応した「新しい生活様式に」に基づき「オンライン指導や動画配信」を行うとともに三密を回避しながら江差追分の普及伝承や魅力の発信強化、地域経済活性化に繋げる取組みを展開する。

事業実施状況

●実施主体：江差追分会

●事業費：補助金3,892千円

①江差追分アーカイブ～人・唄魅力発信事業～

・事業費：2,541千円

②聖地で完全燃焼！中3最後の秋～魂の唄・江差追分思い出発表会～

・事業費：827千円

③本場で学ぼう！Go To Study ～江差追分セミナー事業～

・事業費：524千円

各事業の詳細について、次ページ以降のとおり

事業の評価・効果検証

「新しい生活様式」に基づき感染拡大防止を図りながら「オンライン指導や動画配信」を行うとともに三密を回避しながら江差追分の聖地「江差町」でできる「江差追分セミナーや発表会」を実施し、コロナ禍でも国内外で江差追分を愛好している追分会会員（関係人口）とのキズナを深め、江差追分の普及伝承や魅力の発信強化、さらには、参加者の宿泊や飲食等地域経済活性化に繋げる取組みを展開することができた。

事業No	32	事業名	江差追分「キズナ」プロジェクト(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)
------	----	-----	--

①江差追分アーカイブ～人・唄魅力発信事業～

- ・ 事業期間：令和2年7月29日～令和3年3月19日
- ・ 事業内容：業務委託契約※下記（1）～（2）
- ・ 委託先：(株)舞台派遣

(1) 江差追分オンライン道場開設

- ・ 開設期間：令和2年8月16日(日)～令和2年12月27日(日)※毎週日曜日午後1時から（30分間）
- ・ 実施内容：ZOOMによる江差追分のオンライン指導。※最大3人まで（1人10分間）
- ・ 利用状況：延べ48人（うち男33人・女15人）※実施期間定員57人（19週×3人）利用率84%

●ホームページバナー



●オンライン指導の様子



(2) 江差追分動画配信事業

- ・ 江差追分の歴史や思い出、昔話などをYouTube動画で配信。（5タイトル全42本）

- A) 江差追分基本指導 3本
- B) 青坂満追分人生 7本
- C) レジェンドの話 5本
- D) 残したい話 5本
- E) 江差追分思い出話 22本

●ホームページバナー



●事業の評価・効果検証

コロナ禍で江差へ来町出来ない中でも、「新しい生活様式」を取り入れ地元師匠からのオンラインでの追分指導や江差追分関連のYouTube動画配信により追分愛好者との交流や江差追分のPRに繋がった。また、追分愛好者がコロナ収束後に江差へお越しいただく機運の醸成が図られた。



事業No	32	事業名	江差追分「キズナ」プロジェクト(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)
------	----	-----	--

② 聖地で完全燃焼！中3最後の秋～魂の唄・江差追分思い出発表会～

- ・ 事業概要：江差追分全国大会中止により、来年の少年大会に出場できない中学校3年生（13名）を対象とした発表会を開催。
- ・ 日時：令和2年9月20日（日） 午後2時～
- ・ 場所：江差町文化会館
- ・ 出場者：9名（映像出場2名含む）※男3人・女6人
- ・ その他：参加者や関係者により佐之市碑前での法要や交流会を実施。

●発表会の様子



●事業の評価・効果検証

新型コロナウイルス感染防止対策を講じ少年では最後となる発表の場を提供したことで、同じ境遇の仲間との思い出作りとキズナを深め、江差追分の将来を担う子供たちの新たな一歩を踏み出すきっかけづくりを創出できた。

事業No	32	事業名	江差追分「キズナ」プロジェクト(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)
------	----	-----	--

③本場で学ぼう！Go To Study ～江差追分セミナー事業～

【秋季セミナー（第1週）】

- ・ 日時：令和2年11月5日（木）～令和2年11月7日（土） 午前9時～午後5時
- ・ 場所：江差追分会館・ホテルニューえさし（広い会場を借上げ感染防止を図った）
- ・ 参加者：15名（感染対策上、定員を1教室5人、最大3教室での開催）  
内訳： 男女別：男7人・女8人  
年代別：30代1人、60代3人、70代7人、80代4人  
住所別：道内12人、道外3人
- ・ 受講料：無料
- ・ その他 感染防止策を講じながら開催としたが、秋季第2週目には新型コロナウイルス感染者急増により急遽中止としたことから第1週のみで開催となり、冬季セミナーについても、新型コロナウイルス感染が全国的に収まらない状況であることから中止とした。

●セミナーの様子



●事業の評価・効果検証

コロナ禍にも関わらず道内外からの参加があり、江差追分で繋がる愛好者とのキズナを深めるとともに交流を図ることができた。また、コロナ禍において、宿泊含め少なからず地域経済活性化にも寄与することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	33	担当課	財政課住宅管財係		
事業名	えさしまリンビーチ運営(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	1,859,550	事業期間	R2.7.27	～	R2.8.16
対象	海水浴場を利用する住民				

目的

かもめ島海水浴場について、例年では、高校生数名を監視員として配置し、海水浴場を開設しているところである。今年については、新型コロナウイルスの影響により、監視員である高校生が夏休み短縮により確保できなかったことや、また、全道各地の海水浴場が開設しない中、他地域からの利用者が訪れるおそれもあり、海水浴場利用客が安心・安全に海水浴を楽しめるよう、音響設備等を利用してソーシャルディスタンスを呼びかけるなど、万全な対策を講ずるため、警備会社に委託して実施するもの。

事業実施状況

- 警備員の配置 1,771千円
- 音響設備設置 88千円

事業の評価・効果検証

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、海水浴場開設に伴う監視員(警備員)の配置を警備会社へ委託。(6名体制で19日間開設)また、新型コロナウイルス感染予防対策として、注意喚起アナウンス用の音響機材を設置し、1時間に1回程度放送を実施。

- ・開設期間 7/27(月)～8/16(日)
- ・利用者数 1,971名

事業No	33	事業名	えさしマリニビーチ運営(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)
------	----	-----	--

●警備の様子



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	34	担当課	建設水道課都市計画係		
事業名	江差町住宅リフォームプレミアム商品券発行事業補助(追加販売)(新型コロナウイルス交付金)				
実績額	2,650,000	事業期間	R2.7.22	～	R3.3.16
対象	江差商工会				

目的

新型コロナウイルス感染拡大防止を図るために江差町プレミアム住宅リフォーム商品券を追加発行し家庭内での感染防止に努めると共に、建設業支援を図る。

事業実施状況

- 事業費：委託費2,650千円  
内訳：プレミアム分 2,000千円  
事務費分（人件費、チラシ印刷費、郵便料他）650千円
- 実施主体：江差商工会
- 登録事業者：54社
- 実施工事例：内装改修、トイレ改修、エアコン新設 ほか

事業の評価・効果検証

新しい生活様式への対応および建設業支援を目的に加え、令和2年度事業の追加販売として1,000万円分の商品券を発行した。

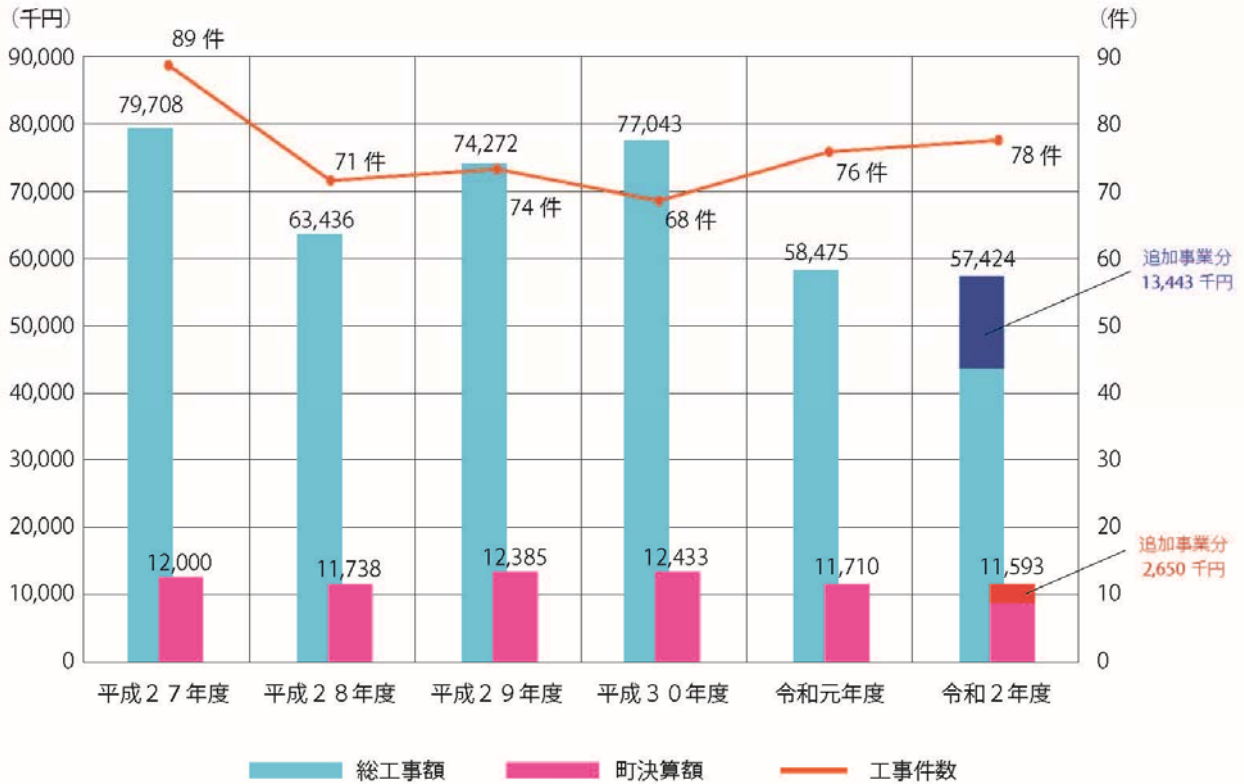
- ①計19件の住宅リフォームが実施された。
- ②総額約1,344万円の工事が実施され、効果的な建設業支援がなされた。  
なお、事業費に対して約5.1倍の経済効果となった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	34	事業名	江差町住宅リフォームプレミアム商品券発行事業補助(追加販売)(新型コロナウイルス交付金)
------	----	-----	--

●総工事額及び件数の推移



過去6年間の総工事額	410,356,538円
過去6年間の総工事件数	のべ456件

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	35	担当課	総務課防災生活係		
事業名	行政組合分担金(救急搬送活動等支援)(新型コロナウイルス地方創生臨時交付金事業)				
実績額	1,226,000	事業期間	R2.7.29	～	R2.7.29
対象	檜山広域行政組合				

目的

新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症患者搬送による感染拡大防止のための消耗品及び備品等を整備する

事業実施状況

- 感染防止衣、体温計 373千円(感染防止衣357千円・体温計16千円)
- 救急車内消毒用オゾン発生器 331千円
- 救急車内感染防止壁設置 363千円
- 消防署執務室空間消毒用オゾン発生器 60千円
- 新型コロナウイルス感染症抗原検査費用(9名分) 99千円

事業の評価・効果検証

感染症拡大防止資機材を整備したことで、救急患者等との接触機会の減少や飛沫防止、消毒作業等が可能となり、感染症対策を施した救急業務が可能となった。

また、新型コロナウイルス感染症抗原検査の費用負担を行い検査しやすい環境を構築したことで、救急隊員の心的負担を軽減しスムーズに業務遂行できた。

事業No	35	事業名	行政組合分担金(救急搬送活動等支援)(新型コロナウイルス地方創生臨時交付金事業)
------	----	-----	--

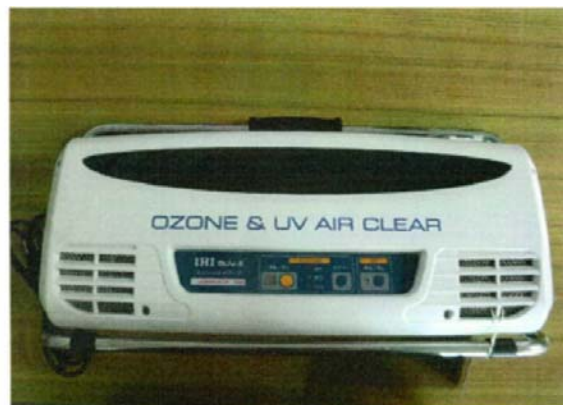
●救急隊員用ディスプレイ感染防止衣上下



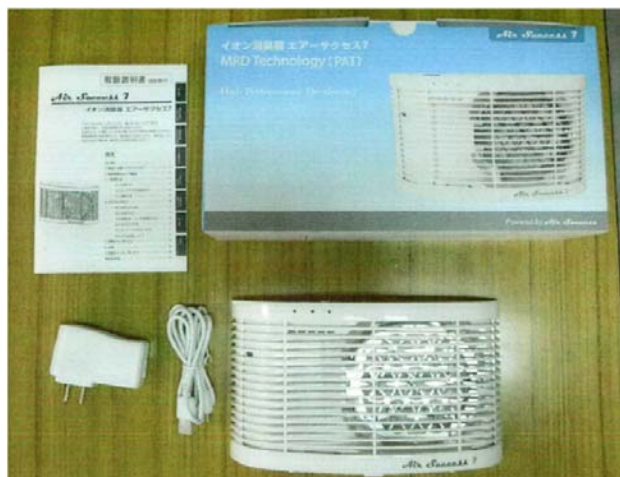
●非接触型体温計



●救急車内消毒用オゾン発生器



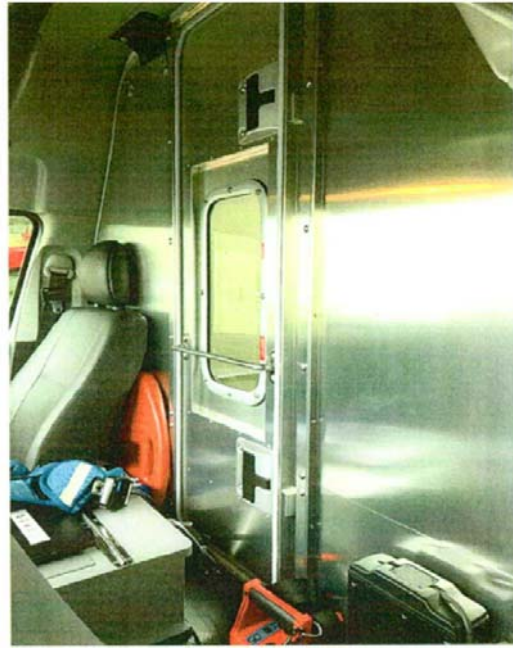
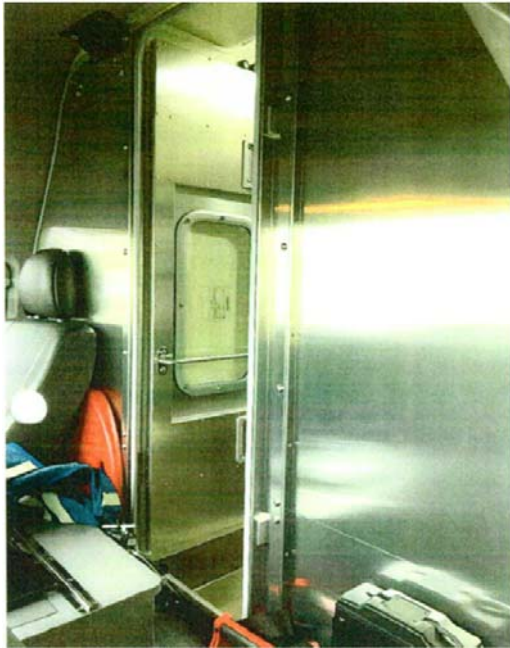
●消防署執務室空間消毒用オゾン発生器





事業No	35	事業名	行政組合分担金(救急搬送活動等支援)(新型コロナウイルス地方創生臨時交付金事業)
------	----	-----	--

●高規格救急車前後完全防止壁設置



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	36	担当課	総務課防災生活係		
事業名	防災備蓄品整備(防災活動支援)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	2,010,360	事業期間	R2.9.1	～	R2.12.9
対象	避難所				

目的

災害発生時に避難所等で使用する新型コロナウイルス感染症感染予防及び感染拡大防止のための備蓄品を整備する

事業実施状況

- 非接触式電子温度計 40個 374千円
- 感染防止防護手袋 91千円
- シューズカバー 5千円
- 段ボールパーテーション 1,540千円

事業の評価・効果検証

避難所での避難者の体調管理による感染症拡大防止対策が図られ、また、飛沫感染防止対策、感染症発生時の消毒作業対策が強化された。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	37	担当課	学校教育課総務係		
事業名	・小学校教室等網戸設置（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業） ・中学校教室等網戸設置（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）				
実績額	5,170,000	事業期間	R2.8.31	～	R2.11.4
対象	町内小学校3校 中学校1校				

目的

新型コロナウイルス感染症対策として、小・中学校の普通教室と廊下、保健室、職員室に網戸を設置し、室内の換気を図る。

事業実施状況

●江差小学校	木製網戸	102枚	1,546,000円
●南が丘小学校	木製網戸	30枚	511,000円
●江差北小学校	アルミ製網戸	62枚	2,277,000円
●江差北中学校	アルミ製網戸	22枚	836,000円

事業の評価・効果検証

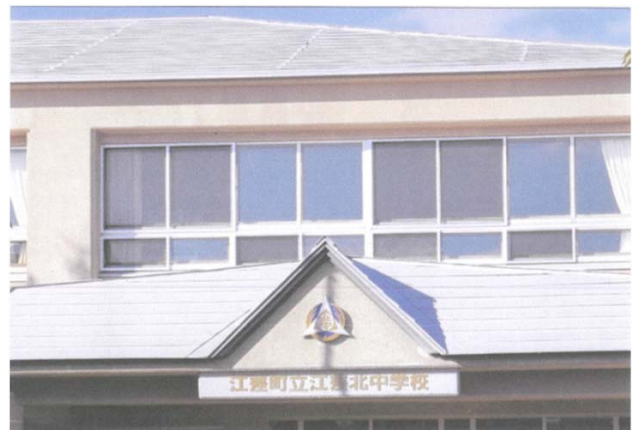
教室や保健室、廊下等に網戸を設置することにより、夏場における防虫対策を兼ねた効果的な換気を行うことができた。

事業No	37	事業名	・小学校教室等網戸設置（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業） ・中学校教室等網戸設置（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）
------	----	-----	--

●江差小学校網戸設置工事 3階3年1組教室 窓（左：着工前、右：完成）



●江差北中学校 2階普通教室（左：着工前、右：完成）



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	38	担当課	産業振興課商工係		
事業名	“エエ町江差”みんなの商品券事業(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	41,038,526	事業期間	R2.9.29	～	R3.3.17
対象	江差町民				

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、町内経済が停滞していることから、町民全員に町内で活用できる商品券を配布し、町内事業所又は店舗での消費を促すことで経済の好循環を推進する

事業実施状況

●商品券の配布

- ①1人あたり配布額：5,000円（1,000円券×5枚）
- ②配布世帯数・人数：4,244世帯、7,365人
- ③配布総額：36,825千円（5,000円×7,365人分）

●商品券の利用状況等

- ①利用期間：令和2年11月8日～令和3年1月31日      ②取扱店舗：120店舗
- ③利用額：36,073千円（36,073枚×1,000円）（配布総額に対する割合97.96%）

●経費内訳

- ・江差町－商品券の発行（印刷等）、商品券配布（世帯単位で発送） 2,066千円
- ・江差商工会委託分
  - ①商品券換金分：36,073千円
  - ②事務費分（取扱店舗募集、周知対応、換金事務費ほか）：2,900千円

事業の評価・効果検証

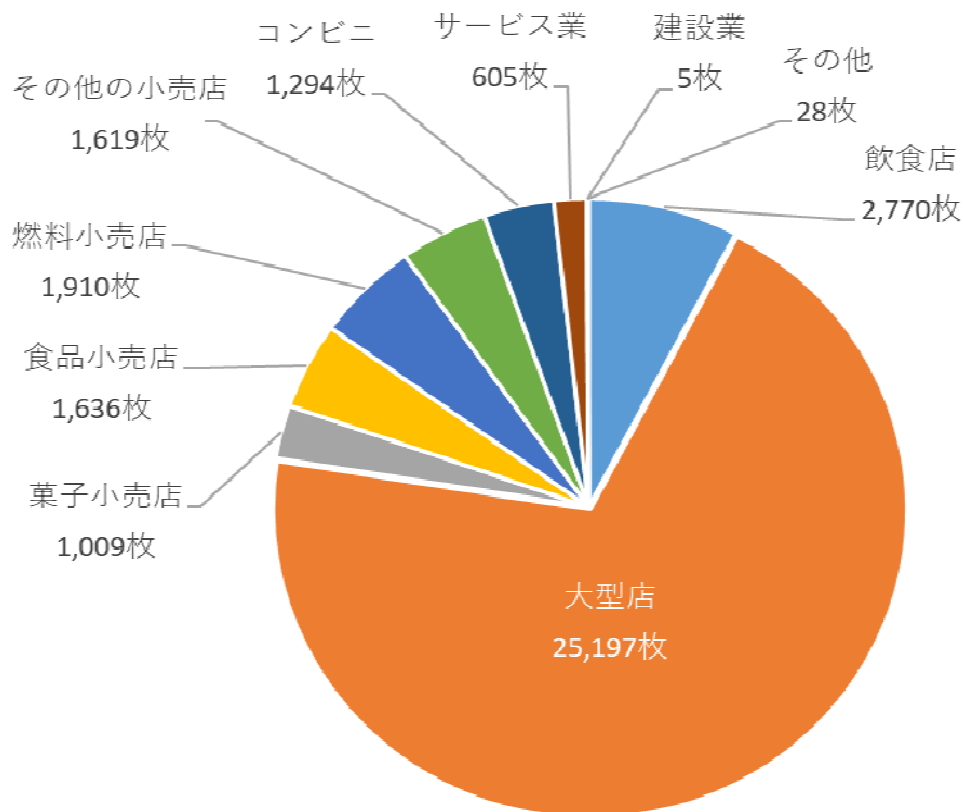
- ①期間限定の商品券の配布により、一定程度の町内における消費の喚起が図られた。
- ②また、特に低所得者を中心に家計支援対策としての効果もあった。
- ③一方で、大型スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、衣料品量販店の8店舗で商品券利用の約7割を占めており、小規模小売店などへの波及効果は限定的であった。

事業No	38	事業名	“エエ町江差”みんなの商品券事業(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)
------	----	-----	---

●みんなの商品券



店舗区分別使用枚数



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	39	担当課	総務課防災生活係		
事業名	一般廃棄物収集運搬事業者給付金給付(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)				
実績額	400,000	事業期間	R2.9.30	～	R2.10.2
対象	一般廃棄物収集運搬事業者				

目的

新型コロナウイルス感染リスクの高い一般廃棄物収集運搬業者に対し、給付金支援を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大防止及び雇用の維持を図る。

事業実施状況

400千円 (200千円×2社)

事業の評価・効果検証

廃棄物及びし尿収集業者作業員の安全を確保するとともに、新型コロナ禍における業務継続に寄与した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	40	担当課	学校教育課学校教育係		
事業名	修学旅行貸切バス追加借上支援(新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業)				
実績額	731,072	事業期間	R2.10.7	～	R2.11.12
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町内小学校2校</li> <li>・ 中学校1校</li> </ul>				

目的

北海道外での修学旅行で利用する貸切バスを増便することにより車内での密接を回避し、新型コロナウイルス感染のリスクの低減を図る。

事業実施状況

- 小学校 大型バス 1台増便費用(2日間)  
261,072円 (青森)
- 中学校 大型バス 1台増便費用(3日間)  
434,000円 (秋田、岩手)
- 中学校 乗務員宿泊料  
36,000円

事業の評価・効果検証

大型バスを増便し乗車率50%未満としたことにより、車内での密接を回避し感染リスクの低減を図ることができた。



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	41	担当課	産業振興課水産係		
事業名	漁協経営継続緊急支援対策(新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業)				
実績額	450,000	事業期間	R2.10.9	～	R2.11.16
対象	ひやま漁業協同組合				

目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける漁協の経営負担軽減を図るため、漁協が行う水産資源の付加価値向上に向けた取組に対し、広域事業として、支援を行う。

事業実施状況

道・漁協・管内町で協調し負担金を支出。  
江差町負担分500千円  
実績額 450千円

事業の評価・効果検証

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取り組みを漁業者自ら意識をもって行うことができた。また漁業者の漁獲物箱詰め作業時間が大幅に短縮されることによる密の回避、鮮度保持がより一層図られ、安全安心な漁獲物を供給することも可能となり、漁業経営の安定が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	42	担当課	追分観光課江差追分係		
事業名	追分会館換気設備改修(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	12,100,000	事業期間	R2.10.30	～	R3.1.29
対象	江差追分会館				

目的

新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、3密対策として換気対策を図る。

事業実施状況

工事請負費 12,100千円

- ・排煙窓[ステンレス]改良 8箇所（網戸設置含む）
- ・排煙窓[アルミ]改良 6箇所（網戸設置含む）
- ・網戸設置[既存排煙窓箇所] 15箇所

事業の評価・効果検証

排煙窓改良及び網戸設置により常時換気が可能となり、施設利用者等の安心安全に繋がるなど施設の環境整備が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	43	担当課	高齢あんしん課高齢者支援係		
事業名	老人福祉センター換気設備改修(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	1,650,000	事業期間	R2.11.5	～	R2.1.12
対象	江差町老人福祉センター				

目的

社会福祉拠点であり、また、緊急避難場所に指定されている江差町老人福祉センターを、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、3密対策として換気対策を図る。

事業実施状況

工事請負費 1,650千円

事業の評価・効果検証

換気設備の改修を行うことで、日常的に換気を行うことが可能となり、施設の感染予防機能が向上した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	44	担当課	高齢あんしん課地域包括支援係		
事業名	在宅型総合福祉施設「まるやま」換気設備改修(新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金)				
実績額	1,515,800	事業期間	R2.11.5	～	R2.12.18
対象	江差町在宅型総合福祉施設まるやま				

目的

デイサービスの提供と、また、緊急避難場所に指定されている江差町在宅型総合福祉施設まるやまを、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、3密対策として換気対策を図る。

事業実施状況

工事請負費 1,516千円

事業の評価・効果検証

換気設備の改修を行うことで、日常的に換気を行うことが可能となり、施設の感染予防機能が向上した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	45	担当課	健康推進課国保医療係		
事業名	インフルエンザ予防接種支援(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	6,297,582	事業期間	R2.9.30	～	R3.3.31
対象	江差町に住所を有するもので、生後6か月～中学3年生、65歳以上、60～64歳で心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者				

目的

高齢者及び乳幼児等のインフルエンザの重症化予防とともに、新型コロナウイルス感染症との個別診断が必要となる医療機関への負担軽減を図る。また、専属職員を配置し、受付業務、書類審査業務、書類発送業務等を行わせ、事務の円滑化を図る。

事業実施状況

- 消耗品費 8,070円
- 役務費 65,276円
- 委託料 5,318,104円
- 負担金補助及び交付金 164,132円
- 国保会計繰出金 742,000円

事業の評価・効果検証

- ・接種率が65歳以上の方がR1年度 44.4%からR2年度 47.2%へ増加した。
- ・子どもの接種率はR1年度は63.8%でR2年度は68%と増加した。

※子どもの対象者はR1年度は13歳未満の子どもでR2年度は中学生以下の子どもと異なる。65歳以上の方及び子どもの接種率が増加したことなどにより、インフルエンザ流行期にインフルエンザによる受診者が減り、医療機関の混乱は避けられた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	46	担当課	・学校教育課総務係 ・社会教育課社会教育係			
事業名	・小学校トイレ洋式化改修(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業) ・江差北中学校トイレ洋式化改修(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業) ・文化会館トイレ洋式化改修(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)					
実績額	38,302,000	事業期間	R2.12.9	～	R3.3.19	
対象	・町内小学校3校 ・中学校1校 ・文化会館					

目的

新型コロナウイルス等の感染の一因として、水洗トイレの便器洗浄時に病原体を含み飛散するエアロゾルが危険視されている。本事業により和式トイレを洋式化し、病原体の飛散を防ぎ、感染リスクの軽減を図る。

事業実施状況

洋式トイレ52か所改修 ※ 小中学校のトイレ洋式化率100%

- 江差小学校 16か所 15,730,000円
- 南が丘小学校 8か所 5,390,000円
- 江差北小学校 7か所 4,730,000円
- 江差北中学校 8か所 4,972,000円
- 文化会館 13か所 7,480,000円

事業の評価・効果検証

本事業によるトイレの洋式化を通じ、便器洗浄時の病原体の飛散を防ぎ、感染リスクの軽減を図る環境を整備できた。。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	47	担当課	追分観光課観光係		
事業名	町営レストラン感染拡大防止対策(新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業)				
実績額	328,900	事業期間	R2.9.24	～	R2.9.30
対象	町営レストラン				

目的

新型コロナウイルス等の感染拡大防止対策として、業種別ガイドラインに基づく感染予防対策を講じ、安心して利用できる環境を整備する。

事業実施状況

- ・レジ用パーテーション（1カ所）
- ・座敷用パーテーション（4カ所）
- ・立ち位置表示フロアステッカー（3カ所）

事業の評価・効果検証

店内における業種別ガイドラインに基づく感染予防対策を講じたことにより、安心して利用できる環境・体制の構築が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	48	担当課	学校教育課学校教育係		
事業名	・学校遠隔学習機能強化(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業) ・遠隔学習機能強化(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	511,500	事業期間	R3.2.10	～	R3.3.1
対象	町内小中学校				

目的

●学校からの遠隔学習機能の強化事業

学校の臨時休業等の際に、学校と児童生徒とのやり取りが同時双方向で円滑に出来るよう、学校側で使用するカメラやマイクなどの遠隔学習等に対応した設備を整備する。

事業実施状況

小中学校5校に導入

- デジタルHDビデオカメラ 5台 320,330円
- ステレオマイクロホン 5個 77,500円
- ビデオカメラ三脚 5台 10,335円
- ビデオキャプチャーボード 5台 103,335円

事業の評価・効果検証

臨時休業等を想定して、学校と生徒が入院している病院との遠隔学習や、校内の複数個所を同時双方向でつなぐ活動等の実践を通じ、遠隔学習に要する環境や技能の習得を図ることができた。



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	49	担当課	学校教育課学校教育係		
事業名	学校再開感染症対策・学習保障等支援(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)				
実績額	9,086,440	事業期間	R3.1.18	～	R3.3.30
対象	町内小中学校				

目的

●学校再開に伴う感染症・学習保障等に係る支援事業

臨時休業後の各学校の再開に際し、感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習保障するための取組を行うにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、教師が児童・生徒の理解度をより高める授業を行うため、必要な備品を整備する。

事業実施状況

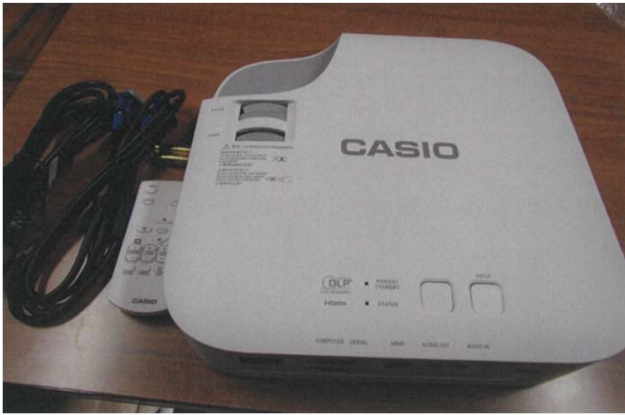
●プロジェクター 23台	●スクリーン 18台
●プロジェクター台等附則品 16組	●実物投影機 6台
●ホワイトボードスタンダード 2台	●大型テレビ・設置台 5組
●熱中症指数モニター 12個	●プリンター 3台
江差小学校 1,536,700円	
南が丘小学校 1,980,000円	
江差北小学校 1,686,850円	
江差北中学校 1,925,000円	
江差中学校 1,957,890円	
合計 9,086,440円	

事業の評価・効果検証

臨時休業後、感染症対策を徹底しながらの授業を進める中で、各小・中学校へプロジェクター等の大型提示装置などを整備することにより、児童生徒の理解度をより高める環境を整えることができた。

事業No	49	事業名	学校再開感染症対策・学習保障等支援(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
------	----	-----	--

●プロジェクター



●スクリーン



●実物投影机



●熱中症指数モニター



●大型テレビ



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	51	担当課	学校教育課学校教育係		
事業名	新型コロナウイルス感染症防止対策(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	2,467,356	事業期間	R2.6.12	～	R3.3.4
対象	町内小中学校				

目的

●感染症対策のためのマスク等購入支援事業  
 新型コロナウイルス感染症拡大防止並びに学びの保障を図るため所要の整備を行う。

事業実施状況

●手指消毒液 22個 216,030円  
 ●薬用ハンドソープ 64個 210,691円  
 ●天然ゴム手袋他 一式 75,851円  
 ●非接触型体温計 10個 150,000円  
 ●扇風機 153台 1,950,784円  
 ※全体事業費2,603,356円（うち国補助分136,000円）の残り2,467,356円を  
 地方単独分として支出。国庫補助分については、事業No66で支出

事業の評価・効果検証

手指消毒液や薬用ハンドソープ等の活用を通じ、衛生面における感染予防の徹底を図ることができた。  
 また、扇風機の導入を通じ換気対策や熱中症予防対策として効果を発揮した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	52	担当課	町民福祉課福祉子育て係		
事業名	新生児特別定額給付金給付事業(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	2,100,000	事業期間	R2.4.28	～	R3.4.15
対象	給付対象者の属する世帯の世帯主で、令和2年4月27日以前から引き続き江差町に住所を有する者				

目的

新型コロナウイルス感染症防止対策及び育児応援のため、令和2年4月27日後に出生した子供に対し、町独自で給付金を給付する。

事業実施状況

令和2年度実績 新生児21名×100千円  
令和3年度に繰越 400千円

事業の評価・効果検証

国の特別定額給付金の対象とならなかった新生児1人あたり10万円を町の独自事業として給付。

対象となった新生児は21人(令和2年度実績)で申請率が100%であったことから、事業目的である子育て世帯の育児応援が出来たと考えている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	54	担当課	産業振興課農務係		
事業名	農業経営次期作支援給付事業				
実績額	7,760,000	事業期間	R3.4.26	～	R3.6.30
対象	町内に法人及び個人の住所を有し、且つ、令和2年4月1日以前から江差町内において生産活動を行なっている農業者				

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、来年度以降の米価や農産物全体の需要の停滞が見込まれるなど、今後の農業経営に不安を抱いている農業者に対し、支援金を給付し、次期の作付に向けた耕作を支援する。

事業実施状況

- 農業法人 2社 × 200千円 = 400千円
- 認定農業者 44人 × 100千円 = 4,400千円
- 10,000㎡以上の農業者 52人 × 50千円 = 2,600千円
- 3,000㎡以上10,000㎡未満の農業者 12人 × 30千円 = 360千円

事業の評価・効果検証

令和3年度繰越事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	56	担当課	まちづくり推進課まちづくり推進係			
事業名	キャッシュレス決済導入支援					
実績額	4,158,000	事業期間	R3.2.19	～	R4.3.31	
対象	町内各商工業者					

目的

キャッシュレス決済は、現金に触れないため衛生的であり、従業員と顧客の接触機会を減らすという観点からも、新型コロナウイルス感染症等が流行しにくい環境の構築につながる。また、ポイント付与等を通じて、消費喚起や地域イベント参加へ効率的・効果的であることから、新型コロナウイルス感染症終息後の経済対策にもつながる。

事業実施状況

端末購入代金  $120\text{千円} \times 14\text{台} \times 1.1\text{（消費税）} = 1,848\text{千円}$   
 カード印刷費用  $80\text{円} \times 10,000\text{枚} \times 1.1\text{（消費税）} = 880\text{千円}$   
 カード普及促進費 1,100千円  
 移行PR経費  $300\text{千円} \times 1.1\text{（消費税）} = 330\text{千円}$

事業の評価・効果検証

令和3年度繰越事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	59	担当課	高齢あんしん課高齢者支援係			
事業名	介護施設等新規入所者PCR検査事業(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)					
実績額	2,060,000	事業期間	R3.3.1	～	R4.2.28	
対象	介護施設					

目的

町内介護施設6施設の新規入所者に対するPCR検査を行うことで新型コロナウイルス感染拡大防止を図る

事業実施状況

予算：21,450円×8人/月×12か月=2,060千円  
 R2年度実施：21,450円  
 R3年度繰越：1,888千円

事業の評価・効果検証

令和3年度繰越事業  
 令和2年度については、介護施設等に新たに入所する方のPCR検査を実施することで、介護施設等におけるクラスターの発生を予防できた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	60	担当課	産業振興課水産係		
事業名	漁業者経営維持化安定対策(新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金事業)				
実績額	3,450,000	事業期間	R3.3.12	～	R3.3.23
対象	ひやま漁協を通じて漁業者へ振込み				

目的

魚価の下落等により収入が減少している漁業者の経営を支えるため、漁業者が負担する組合特別負担金を継続して助成する。

事業実施状況

- 特別負担金（漁業者1当たり）50,000円
- 漁業者数 69名
- 補助先 ひやま漁業協同組合

事業の評価・効果検証

新型コロナウイルス感染症の影響により、水産物の需要の低下、魚価が下落した。この事業を通じて、支援を行ったことにより、漁業者の経営維持が図られた。



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	61	担当課	財政課住宅管財係			
事業名	港湾事業特別会計繰出金(港湾センター使用料減免)					
実績額	1,474,000	事業期間	R3.2.19	～	R3.3.31	
対象	ハートランドフェリー					

目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、フェリー利用者の減少が顕著であることから、フェリー乗り場である江差港湾センター使用料を減免し、経営を支援する。

事業実施状況

1,474千円

事業の評価・効果検証

新型コロナウイルス感染症の影響によりフェリー利用者が著しく減少していることから港湾センター使用料を全額免除を実施。旅客定期航路事業者の経費支出の軽減が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	62	担当課	産業振興課商工係		
事業名	飲食店等経営維持特別給付金事業(新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策事業)				
実績額	9,000,000	事業期間	R2.12.24	～	R2.12.29
対象	町内においてアルコール類を提供する飲食事業者				

目的

新型コロナウイルス「第3波」の感染拡大に伴い、忘年会や新年会の自粛により打撃を受けている飲食店業に対し、事業の維持を目的に特別給付金を支給する。

事業実施状況

- 支給額：1店舗につき20万円
- 支給店舗数：45店舗
- 支給総額：9,000千円

事業の評価・効果検証

令和2年11月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大（第3波）により、特に厳しい経営状況にある飲食店の経営の維持が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	63	担当課	町民福祉課福祉子育て係		
事業名	保育所運営備品整備(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	1,314,500	事業期間	R3.3.3	～	R3.3.23
対象	町内の町立保育所				

目的

新型コロナウイルス対策として、午睡ベッドを設置することで、園児の3密回避や感染リスクの軽減、保育士の消毒作業の労務軽減を図り、保育施設の衛生面の向上に努める。

事業実施状況

- ベッド90台 1,166,000円  
(かもめ：60台、日明：15台、水堀：15台)
  - ベッド収納用台車6台 148,500円  
(かもめ：4台、日明：1台、水堀：1台)
- 合計 1,314,500円

事業の評価・効果検証

新型コロナウイルス感染拡大防止及び施設の衛生面を清潔に保つ観点から、町立保育所(かもめ・日明・水堀保育園)に、午睡用ベッドを配置した。他児との距離が保たれることや、ベッドを丸ごと洗浄や消毒ができ、床から離れていることで清潔及び非接触を意識した午睡ができています。また、ベッドの脚部分が短いため、転覆の恐れがなく、安全も確保できています。併せて、ベッドが嵩張らないよう重ねて収納できる台車を整備した。

事業No	63	事業名	保育所運営備品整備(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)
------	----	-----	--------------------------------------

●午睡用ベッド



●収納



●ベッド収納用台車



●実際の様子



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	64	担当課	総務課防災生活係		
事業名	高度無線環境整備推進				
実績額	139,477,000	事業期間	R2.9.16	～	R4.3.31
対象	江差町北部地域ほか				

目的

●高度無線環境整備推進事業

新型コロナウイルス禍の「新たな日常」への対応に向け、情報通信基盤を整備することで情報格差を是正するとともに、情報通信基盤教育や医療、農業などの分野において情報通信技術の活用を図る。

事業実施状況

高度無線環境整備推進事業整備費負担金

補助事業費139,477千円

内訳：国補助46,492千円、

町負担73,555千円、

事業者負担19,430千円

町負担73,555千円

内訳：補助裏臨時交付金37,194千円、

過疎債36,300千円、一財61千円

※一般財源61千円にも臨時交付金を充当し、37,255千円を臨時交付金対応

事業の評価・効果検証

令和3年度繰越事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	65	担当課	学校教育課学校教育係		
事業名	・児童学校給食費負担(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業) ・生徒学校給食費負担(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	1,370,420	事業期間	R2.4.1	～	R3.3.31
対象	町内の小中学校児童、生徒				

目的

新型コロナウイルス感染症予防対策として臨時休業した間の給食費を実食数により徴収したが、その後の学校再開により、年度当初予定していた食数となったことから、不足する給食費（臨時休業した間の14食相当額）について、町が負担することにより、児童生徒家庭の負担軽減を図る。

事業実施状況

- 小学校 3,240円×245人 + 230円×40人 = 803,000円
- 中学校 3,860円×147人 = 567,420円

事業の評価・効果検証

新型コロナウイルス感染症予防対策として臨時休業した間の給食費を実食数により徴収したが、その後の学校再開により年度当初予定していた食数となったことから、不足する給食費（臨時休業した間の14食相当額）を町が負担し、児童生徒家庭の負担軽減を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	66	担当課	学校教育課学校教育係		
事業名	新型コロナウイルス感染症防止対策(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)				
実績額	136,000	事業期間	R2.6.12	～	R3.3.4
対象	町内小中学校				

目的

●感染症対策のためのマスク等購入支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止並びに学びの保障を図るため所要の整備を行う。

※事業No51とセット

事業実施状況

- 手指消毒液 22個 216,030円
- 薬用ハンドソープ 64個 210,691円
- 天然ゴム手袋他 一式 75,851円
- 非接触型体温計 10個 150,000円
- 扇風機 153台 1,950,784円

※全体事業費2,603,356円（うち国補助分136,000円）の残り2,467,356円を  
地方単独分として支出。地方単独分については、事業No51で支出

事業の評価・効果検証

手指消毒液や薬用ハンドソープ等の活用を通じ、衛生面における感染予防の徹底を図ることができた。

また、扇風機の導入を通じ換気対策や熱中症予防対策として効果を発揮した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証に関する見える化資料

事業No	67	担当課	学校教育課学校教育係			
事業名	学校感染症対策等の学校教育活動継続支援事業					
実績額	4,529,000	事業期間	R3.4.1	～	R4.3.31	
対象	町内小中学校 ※第三次補正分					

目的

●感染症対策等の学校教育活動継続支援事業

冬季における感染拡大のリスクを最小限にするため学校における感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入経費の支援と、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、新型コロナウイルス感染症対策等にも資する研修等に参加するために必要な経費を支援する。

事業実施状況

学校保健特別対策事業費補助金における都道府県事務費の補助上限額により算出

●補助上限額400千円×5校＝2,000千円

●補助残額2,529千円については「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を充当

事業費：2,000千円+2,529千円＝4,529千円

事業の評価・効果検証

令和3年度繰越事業